

VI. 地域計画の政策評価

達成目標の進捗状況

要介護・要支援認定率 (厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」を基に算出)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
		実績値	14.9%	14.9%

- 2019年度の佐久地域の要介護・要支援認定率（65歳以上）は14.7%と目標値を上回った。
- 要介護（要支援）認定率と運動習慣に強い相関関係が見られることから（※）、2019年度までにシニア世代の運動習慣の定着や身体活動の向上を支援するボランティアを150人以上養成し、ボランティア活用市町村が5市町に増加。
- 県民（18歳以上）の週1回以上のスポーツ実施率（2019年度県平均）57.1%に対して、60代が60.4%、70歳以上が66.1%と高い傾向にあるものの、働き盛り世代（30歳～59歳）が42.7～52%と低い傾向。

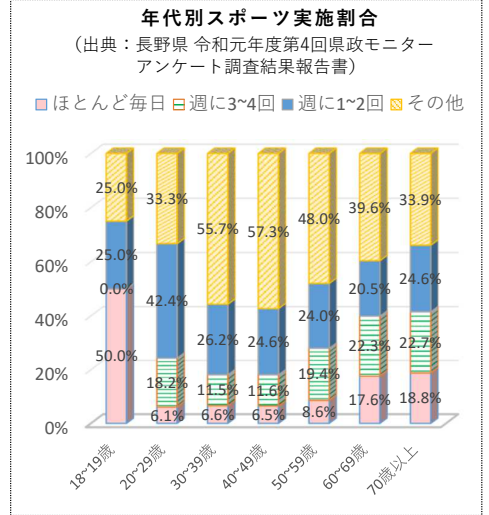
※【参考】内閣府 政策課題分析シリーズ第15回「要介護（要支援）認定率の地域差要因に関する分析」（2018年4月）

【重点政策の評価】

シニア世代の運動習慣の定着や身体活動の向上を支援するボランティアが増加するなど、佐久地域の健康長寿の推進に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- ボランティア活用市町村が増える等、地域においてシニア世代の運動習慣定着や身体活動向上の取組のニーズがあることから、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、今後も関係機関・団体等と連携した啓発、運動支援ボランティア等の活動の支援が必要
- 時間がない・忙しい等の理由により、働き盛り世代のスポーツ実施率が低いことから、引き続き、企業等の運動教室への講師派遣や、「新しい生活様式」に対応した運動セミナー体験講座の動画を制作・発信することにより、働き盛り世代の運動習慣を形成することが必要



達成目標の進捗状況

新たに地元食材を利用する 宿泊施設数 (佐久地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
		実績値	0施設	20施設

- 県内外から多くの観光客が訪れる軽井沢町の宿泊施設に対して、過去に実施したアンケートの結果、長野県産の食材への関心は高いものの、物流や価格などの課題から利用拡大が進んでいない。
- 軽井沢町の宿泊施設関係者を対象に、レタス等の試食会を開催し、地元野菜の魅力についての理解を深めるとともに、宿泊施設への供給システムの構築により、新たに地元食材※を利用する宿泊施設が14施設に増加（前年度比+13施設）。

※レタス、サニーレタス、キャベツ、ブロッコリー、チンゲンサイ、ズッキーニ

【重点政策の評価】

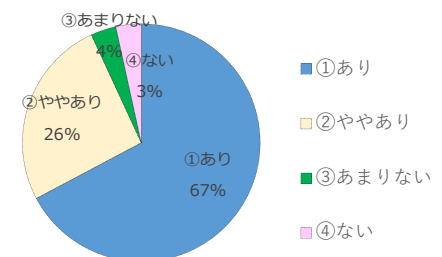
2019年度は、新たに地元食材を利用する宿泊施設が目標値の半数以上増加したことで、より多くの観光客等に地元食材を提供することにつながったものの、宿泊施設と直売所とをつなぐシステムが十分には確立されていない。

【今後の取組の方向性】

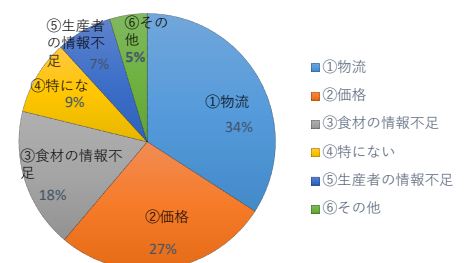
- 地元野菜に対する期待が高いことから、宿泊施設と直売所とをつなぐシステムをさらに確立することが必要
- 今後も野菜摂取量の増加と減塩を目指した「さくさく野菜食べようキャンペーン」を食育関係機関・団体や直売所等と連携して実施することが必要
- 佐久地域の地域ブランド魚である佐久鯉の冷凍方法・解凍方法の研究を継続し、刺身用冷凍フィルの小ロット物流を実現させることで、消費拡大を図ることが必要

※佐久地域振興局調：2016年11月に軽井沢町の宿泊施設120件に対してアンケートを実施し、58件の回答あり（回収率48%）

問.地元軽井沢町・佐久地域をはじめとした長野県産の食材（地元等食材）に対して関心はありますか



問.地元等食材の取扱いに関する課題は何と考えますか（複数回答可）



達成目標の進捗状況

民有林のカラマツ丸太の生産量 (林務部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値		53,768m ³	65,000m ³

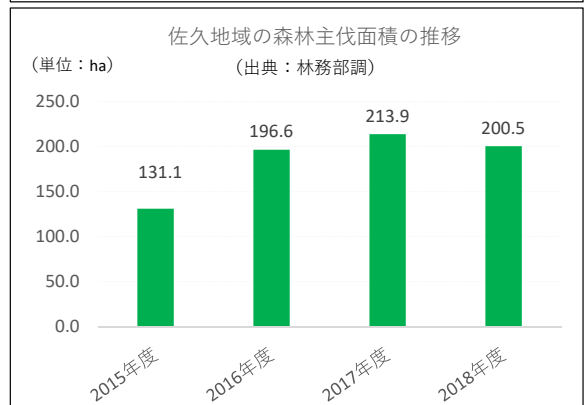
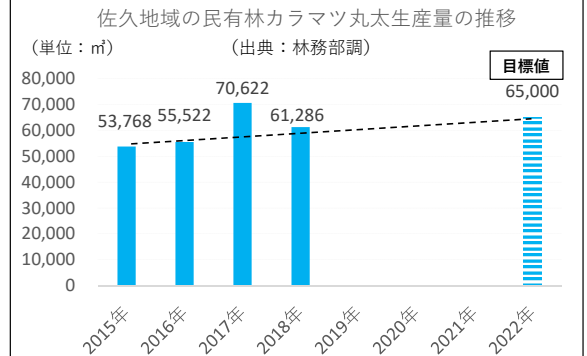
- 民有林のカラマツ丸太の生産量は2017年に大きく増加。2018年は前年比△13%に減少したものの、2015年からは14%増加し、2022年の目標値の94%となった。
- カラマツの良質材について、需要が好調であること、森林施業が間伐から主伐に移行してきていることから、カラマツ丸太の生産量が増大。
- 木造住宅の新築や既存住宅のリフォーム工事に対して助成を実施し、県産木材の利用が広がった。

【重点政策の評価】

カラマツ丸太の生産量は、増加傾向にあり、森林所有者、林業関係者に向けての理解促進の取組や、カラマツ材の魅力発信等の取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る経済の低迷の影響による木材需要の急激な減少が予測される等、木材需要見込が不透明な状況であるが、引き続き関係者向けの講演会や研修を開催するとともに、地域住民等への建築材利用や児童生徒へのカラマツ材の更なるPR活動を行うことが必要
- 林業事業体の体質強化に向けて、引き続き高性能林業機械導入の助成を行うとともに、林業経営診断による支援を行うことが必要



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値		1,495万人	1,545万人

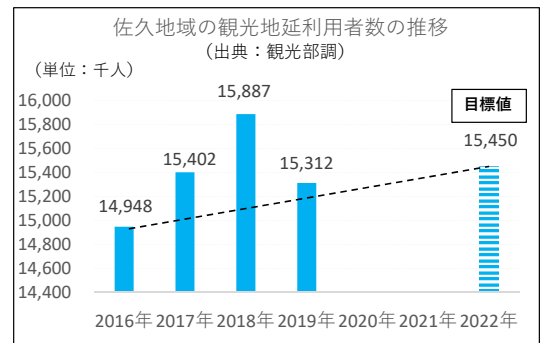
- 2019年の観光地延利用者数は15,312千人で、令和元年東日本台風災害等の影響により、前年に比べ575千人減少した。
- 2019年の佐久地域の観光地延利用者数の55%を軽井沢町が占めている。
- 2019年の観光地延利用者数の2018年比の増減率は、軽井沢町が△3.3%、それ以外の地域が△4.1%であった。

【重点政策の評価】

災害等の影響により、管内の観光地延利用者数は前年より減少したものの、達成目標に近い水準を維持しており、軽井沢町からの周遊観光を促進するための情報発信等の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により2020年は観光地延利用者数の減少が見込まれるが、感染状況を注視しながら、県内から県外へと段階的な観光施策の展開により、地域の観光産業振興を図ることが必要
- 稼ぐ観光地域を推進するため、「美しい星空」と軽井沢町からの周遊観光を組み合わせた旅行商品化をめざすなど、軽井沢町からの周遊観光の促進に資する効果的な取組が必要
- 発掘した佐久地域のビューポイントについて、引き続き情報発信をするとともに、案内看板の整備等を順次行い、地域の観光資源としての活用を図ることが必要



2019年観光地延利用者数の内訳

	延利用者数 (千人)	割合 (%)
佐久地域計	15,312	100
小諸市	1,489	9.7
佐久市	2,289	14.9
軽井沢町	8,423	55.0
立科町	2,010	13.1
その他	1,101	7.2

佐久地域 観光地延利用者数の増減率

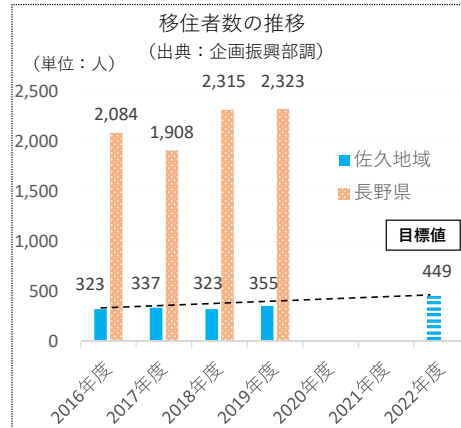
	2018年 (千人)	2019年 (千人)	増減率 (%)
軽井沢町	8,707	8,423	△ 3.3
それ以外の地域	7,180	6,889	△ 4.1
合計	15,887	15,312	△ 3.6

(出典：観光部調)

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	323人	449人	355人

- 2019年度の移住者数は、県全体が 2,323人（前年度比+8人、+0.3ポイント）、佐久地域が355人（前年度比+32人、+9.9ポイント）であり、佐久地域への移住者数は県全体の15.3%を占めた。
- 佐久地域への移住者から回答のあった市町村窓口アンケートの結果によると、主な転入理由は、①転職・転業（17.9%）、②地方暮らし（17.3%）、③転勤（11.7%）の順に回答が多く、移住のきっかけは、①生活環境や自然環境が良い（28.3%）、②希望する仕事があった（23.8%）、③希望する住居があった（11.9%）、の順に回答が多かった。また、世帯主の年齢別では20代から40代が全体の約7割を占め、転出地は首都圏にある都県が上位を占めている。



【重点政策の評価】

令和元年東日本台風災害や新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた事業を中止するなど、十分な施策の展開が困難であったものの、移住者数は増加しており、移住セミナーなど情報発信等の取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

東京都で開催した移住・教育セミナーの参加者満足度が9割以上であったことや移住者の転出地、アンケート結果等を踏まえ、首都圏で移住を考えている方に焦点を当て、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、状況に応じた効果的な情報発信の手法を検討し、佐久地域の魅力を広めていくことが必要

順位	都県	割合
1位	東京都	21.4%
2位	神奈川県	13.9%
3位	埼玉県	11.6%
4位	千葉県	10.4%
5位	愛知県	5.2%

(出典: 企画振興部調) 5

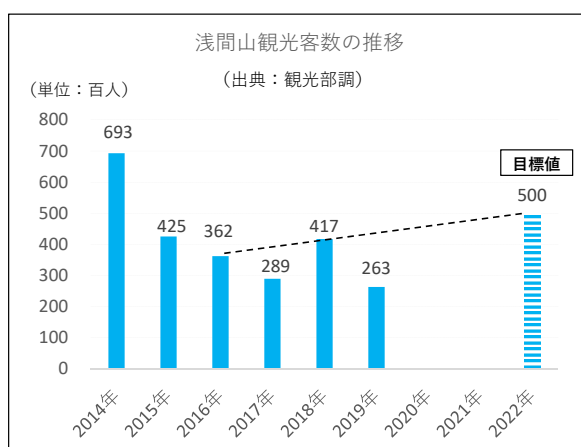
達成目標の進捗状況

浅間山登山客数 (観光部調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	3.6万人	5万人	2.6万人

- 2015年6月に噴火警戒レベルが2に引き上げられたことから、浅間山登山客数は2017年にかけて減少傾向。
- 県外でのイベントや2018年8月に噴火警戒レベルが1に引き下げられたことを受けて、登山専門メディアで情報を発信したものの、2019年8月7日の小規模噴火や令和元年東日本台風災害の影響で、浅間山登山客数は26,300人（2019年）と大幅に減少。

【重点政策の評価】

2019年の浅間山登山客数は災害の影響で減少したが、春から夏にかけては回復の兆しもあり、小諸市・（一社）こもろ観光局と連携して登山専門メディアでの情報発信や首都圏でのイベント開催等の取組の成果が表れている。



【今後の取組の方向性】

＜浅間山の防災体制強化＞

- 大規模噴火の際には、広域的に避難先の確保が必要となることから、浅間山火山防災協議会において、避難先市町村の検討が必要
- 関係機関と連携し、山麓観光スポット等で噴火に関する情報を観光客等へ発信する取組が必要

＜浅間山の活用＞

- 新型コロナウイルス感染症の感染状況や浅間山噴火警戒レベルの状況を注視しつつ、浅間山登山の魅力について、その状況に応じた情報発信が必要
- ジオツーリズム等の地域活動の支援や、地元自治体が実施する登山道整備に対する支援が必要

取組の進捗状況

- 2018年4月、中部横断自動車道が八千穂高原ICまで延伸開通し、開通後まもなくの佐久穂IC～佐久臼田ICの利用台数は約8,700台。市道、国県道も含めた総交通量は約3,000台増加。
- 開通1年後（2019年4月）の佐久南IC～佐久中佐都ICの利用台数は6割ほど増加し、佐久臼田IC～佐久南ICの利用台数は約10,600台と開通直後より増加している。
- 交通量の増を予測して、有名観光地の交通集中を緩和するために佐久穂町、小海町、諏訪地域振興局等と連携し、公共交通機関やシャトルバス利用を促すチラシを作成・配布し、白駒の池・苔の森周辺の渋滞緩和には一定の効果が見られた。

【重点政策の評価】

八千穂高原ICまでの延伸開通により、既存国県市道の交通量は減少しているものの、中部横断自動車道を含めた総交通量は増加しており、延伸効果を活かす周辺道路網の整備や観光施策の取組も相まって、周辺観光地への来訪者数が増加するなどの成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

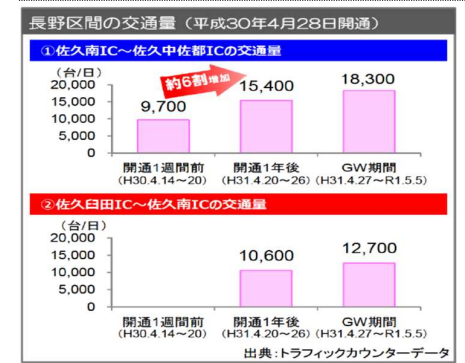
- 八千穂高原ICまでの延伸効果を活かす周辺道路網を整備するとともに、未整備区間である八千穂高原ICから長坂JCT(仮称)までの建設促進について、沿線自治体と密に連携しつつ、環境アセスメント及び都市計画の手続きを着実に進め、地域の合意形成を図っていくことが必要
- シャトルバス利用などの取組は、白駒の池・苔の森周辺の渋滞緩和に一定の効果が見られたことから、今後も継続的に公共交通機関やシャトルバス利用を促進することが必要

中部横断自動車道（八千穂高原IC～佐久南IC）の整備効果（出典：2018年8月13日付け国土交通省関東地方整備局長野国道事務所発表資料）

<平日>



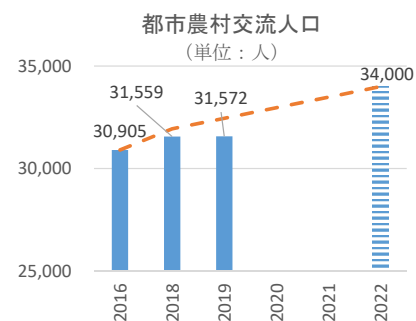
中部横断自動車道（八千穂高原IC～佐久南IC）開通1年後の状況（出典：2019年6月6日付け国土交通省関東地方整備局長野国道事務所・甲府河川国道事務所、中日本高速道路株式会社東京支社発表資料）



達成目標の進捗状況

都市農村交流人口 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	30,905人	34,000人	31,572人

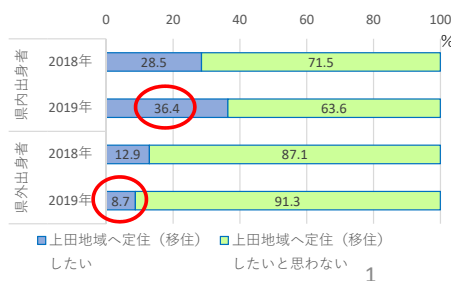
都市農村交流に取り組む団体の活動に対して「地域発 元気づくり支援金」で支援することなどにより、2019年度の都市農村交流人口は31,572人（基準年度から667人増）と増加しているが、令和元年東日本台風（台風第19号）による収穫体験イベントの中止等の影響もあり小幅な伸びとなっている。



【重点政策の評価】

若者等の地域への定着・就業促進に向け、「『長野県就業促進・働き方改革戦略会議』上田地域会議」において取組の成果や課題を共有しながら施策を推進するとともに、都市農村交流の促進を図るなど、地域コミュニティを支える人材の活躍推進に向けた取組が進展している。

管内大学生の地域への定住・移住希望状況 (2018、2019年アンケート調査結果)



【今後の取組の方向性】

- 管内大学生の地域への定住・移住希望者が依然として少ないことから、若者等の地域への定着・就業促進に向け、産学官が連携して各教育段階における施策を推進するとともに、事業効果を検証しつつ取組の更なる充実を図ることが必要
- 都市農村交流を促進するため、取組団体の確保・育成を支援するとともに、「地域発 元気づくり支援金」等による地域コミュニティの活性化を図る取組に対する支援が必要

達成目標の進捗状況

ワイン用ぶどう栽培面積 (上田地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	75ha	110ha	95ha
常設農産物直売所売上高 (上田地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	18億円	22億円	18億円

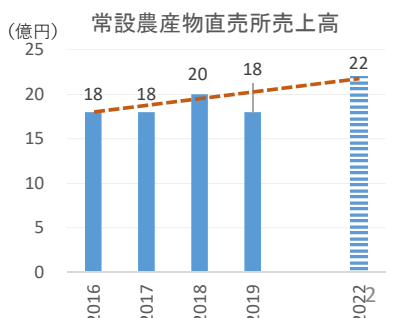
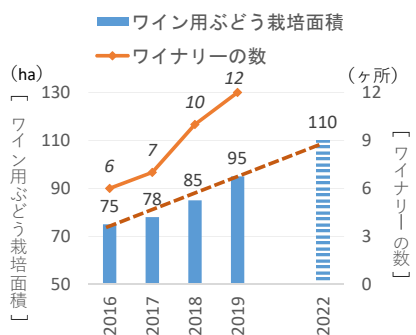
- 県営のほ場整備や新規就農者へのきめ細かな支援等により、2019年のワイン用ぶどう栽培面積は95ha（基準年から20ha増）と順調に推移している。
- 令和元年東日本台風の影響やマツタケの不作などにより来客者数が減少したことから、2019年度の常設農産物直売所売上高は18億円と前年度に比べ2億円の減となっている。

【重点政策の評価】

「東信州次世代産業振興協議会」や「千曲川ワインバレー特区連絡協議会」など、産学官金連携、広域連携が進められ、地域の特色を生かした産業振興の取組が進展している。

【今後の取組の方向性】

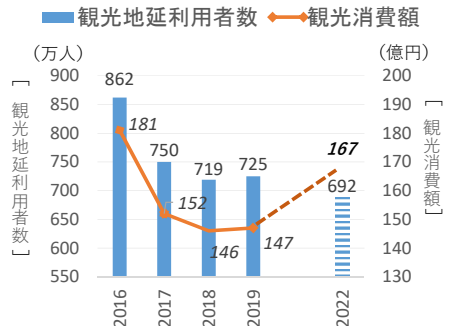
- 成長性の高い次世代産業の創出に向け、「東信州次世代産業振興協議会」による研究開発や人材育成等の活動に対する支援が必要
- 農産物の地域内循環の推進を図るため、地域産品の販売拠点である直売所の魅力アップと経営強化への支援が必要
- 「千曲川ワインバレー特区連絡協議会」と連携しワイン産業の振興とワインを活かした観光・交流施策を推進するとともに、林業の振興に向けては、東信カラマツのブランド化や未利用材の木質バイオマス燃料への利用拡大が必要



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	692万人	692万人	725万人
観光消費額 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	167億円	167億円	147億円

- 大河ドラマ「真田丸」が放映された2016年以降、観光地延利用者は減少しているものの、2019年は725万人と前年に比べ6万人増加している。
- 上田地域は、全県に比べ日帰り客や県内客の割合が高いことに加え、外国人延宿泊者数が少ないことから、2019年の観光消費額は147億円と目標値を下回っている。



【重点政策の評価】

「信州上田地域 健康パーク推進協議会」により、官民学が協働して体験型・滞在型・周遊型の観光地域づくりの検討を進めるとともに、外国人観光客の受入環境整備を進めているが、取組の成果が十分表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症により管内の観光地は深刻な影響を受けていることから、各種施策を総動員し観光産業を支援することが必要
- 「信州上田地域 健康パーク推進協議会」における関係者間の更なる連携強化により魅力ある観光地域づくりを進めるとともに、観光地へのアクセス道路の改良や歩道整備など、観光地域のインフラ整備が必要

令和元年観光地利用者数の状況

区分	日帰客・宿泊客の割合		県内客・県外客の割合	
	日帰客	宿泊客	県内客	県外客
上田地域	76.0%	24.0%	50.3%	49.7%
全県	67.1%	32.9%	36.3%	63.7%

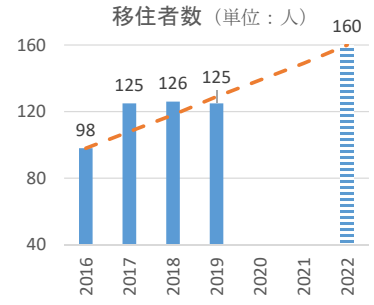
外国人延宿泊者数の状況

区分	外国人延宿泊者数(人泊)		全県に占める割合	
	H29	H30	H29	H30
上田地域	14,254	17,484	1.4%	1.5%
全県	1,012,973	1,202,958	—	—

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	98人	160人	125人

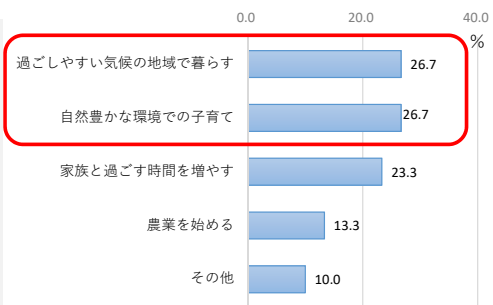
管内市町村と連携した移住体験ツアーの開催等による地域の魅力発信や、市町村担当者による移住希望者へのきめ細かな対応などにより、2019年度の移住者数は125人（基準年度から27人増）と概ね順調に推移している。



【重点政策の評価】

地域医療人材拠点病院の指定などによる医師確保や道路網の整備など住環境整備の取組が進捗するとともに、移住体験ツアー参加者が上田地域への移住や二地域居住を決めるなど、取組の成果が表れてきている。

移住することで叶えたいライフスタイル (2019年移住体験ツアー等のアンケート調査結果)



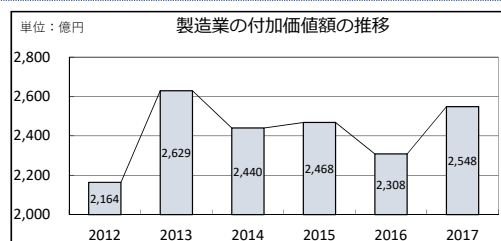
【今後の取組の方向性】

- 移住希望者は「自然豊かな環境での子育て」等を求めており、また「新しい生活様式」の下でテレワークなどが拡大し、地方移住への関心が高まっていることから、引き続き自然環境を活かしたライフスタイルの提案など、管内市町村と連携した効果的な情報発信が必要
- 医師等の確保や信州ACEプロジェクトの推進により地域住民の健康づくりを推進するとともに、生活道路や他地域との交流を推進するための道路網の整備など、生活基盤の充実が必要

達成目標の進捗状況

製造業の付加価値額 (工業統計調査(経済産業省))	年	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2017)
	実績値	2,468億円	2,590億円	2,548億円
農産物産出額等 (農政部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	144億円	144億円	148億円

- 製造業の付加価値額は、自動車や省力化機械関連で受注が堅調に推移し、前年(2016年)比+10.4%の2,548億円と順調に伸張。
- 農産物の産出額は、7月から8月の高温干ばつ等の影響により野菜全般の生産量は減少したが、需要期の農産物の品薄による販売価格の高騰により産出額は増加。

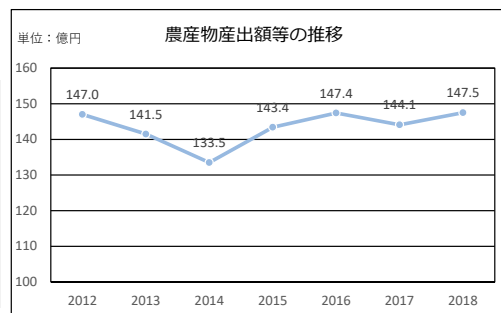


【重点政策の評価】

製造業のビジネスチャンスの拡大に向けた取組や、高原野菜等の安定生産に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 諏訪圏工業メッセ等の開催を通じた地域の強みのPRや、販路開拓につながる機会の創出は引き続き重要。
- 新たな成長分野(航空・宇宙、医療・ヘルスケア等)への企業参入を進めるため、国・県等の各種支援策を有効に活用。
- 地域に有能・多様な人材を呼び込むため、新卒者の就業促進や首都圏との連携交流・移住定住に向けた取組を推進。



達成目標の進捗状況

諏訪湖の目標値 (第7期諏訪湖水質保全計画)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2019)
	COD(75%値)	5.6mg/l	4.8mg/l	4.9mg/l
	(参考)COD(平均値)	4.4mg/l	4.4mg/l	4.1mg/l
	全窒素	0.88mg/l	0.65mg/l	0.61mg/l
	全りん	0.050mg/l	現状水準の維持	0.040mg/l
	透明度	1.2~1.3m	1.3m以上	1.1m

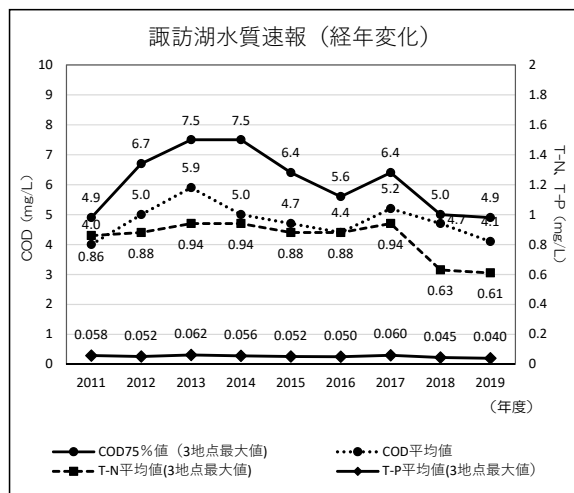
- 長期的には諏訪湖の水質は改善してきているが、近年は横ばい傾向。
- 行政・諏訪湖に関係する団体・企業その他、個人も参加できる「諏訪湖創生ビジョン推進会議(2018年5月設立)」を軸に、水環境保全と諏訪湖を活かしたまちづくりとを一体的に推進。

【重点政策の評価】

諏訪湖創生ビジョン推進会議では、ヒシ除去など水質保全に向けた取組を実施する一方で、10月1日を「諏訪湖の日」に定めるなど、諏訪湖を守り、活かしていく機運醸成に向けた普及・啓発を推進している。また、諏訪湖全域でごみの調査を行い、現状を明確化する「諏訪湖まるまるゴミ調査」を実施するなど環境美化に向けた取組が進展している。

【今後の取組の方向性】

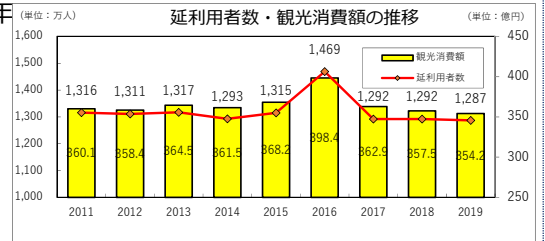
- 「人と生き物が共存し、誰もが訪れたい諏訪湖」を実現するための取組を、引き続き進めるとともに、多くの人が諏訪湖に関心を持ち、関わってもらうための取組を推進。



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値		1,470万人	1,500万人
観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値		398億円	449億円

- 観光地延利用者数、観光消費額とも、2019年は御柱祭等の影響がある2016年を除けば例年とほぼ同水準の1,287万人、354億円で推移。
- 観光消費額に関して、諏訪地域を訪れる利用者の77.9%が日帰り旅行であること等を考慮すると、滞在型旅行等の拡大による消費額の増加が求められている。

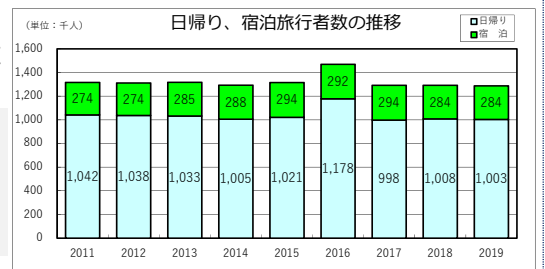


【重点政策の評価】

滞在時間の延長に向け、サイクルツーリズム・ユニバーサルツーリズムの推進、八ヶ岳等の魅力発信、ジビエなど諏訪地域の特産品を活用した観光振興に取り組んでいるが、未だその成果が十分表れるには至っていない。

【今後の取組の方向性】

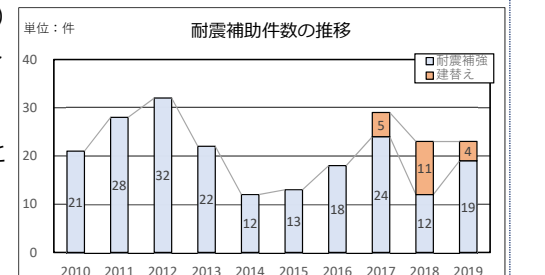
- 日本遺産に認定された「縄文」の活用やユニバーサルツーリズムによる誘客など、諏訪地域の多面的な魅力を活用するかたちでの振興が必要。
- DMO構築に向けた支援の継続と、広域連携による観光振興を推進



達成目標の進捗状況

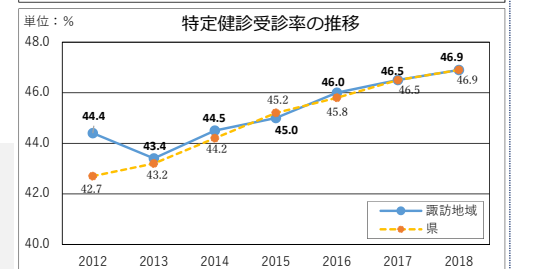
住宅の耐震化率 (建設部調) <small>※ 国「住宅・土地統計調査」に基づく2018年現在の耐震化率が2019年度末に確定予定</small>	年度	基準値 (2013)	目標値 (2020)	最新値 (-)
	実績値		75.7%	90.0%
特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値		60.0%	46.9%

- 耐震化率の向上に資する耐震補助件数は、大地震(東日本2011年、熊本2016年)による影響はあるものの、2017年から建替えによる耐震化が補助対象とされたことから、2019年には23件に支援を行うなど、諏訪地域における耐震化累積件数は着実に増加。
- 特定健診受診率は、信州ACEプロジェクトの推進により、2018年は46.9%と順調に伸びているが、目標値(60%)には達していない。



【重点政策の評価】

- 耐震化については、耐震化の重要性の説明及び補助制度の周知、住民説明会への参加、講演会の開催などを通じ、耐震化推進に向けた取組の成果が表れている。
- 出前講座やチラシの配布等による信州ACEプロジェクトの普及啓発や、健診・保健指導事業の効果的な実施に向けた研修会の開催等により、特定健診受診率は年々向上しているが、現状値と目標値には依然として差がある。



【今後の取組の方向性】

- 耐震化の重要性と補助制度を、市町村と連携し地域住民に周知。
- 市町村における健康づくりの取組に向け、人材の育成が必要。
- 信州ACEプロジェクトを裾野の広い県民運動として進めるため、推進体制の強化と普及啓発に向けた取組を推進。

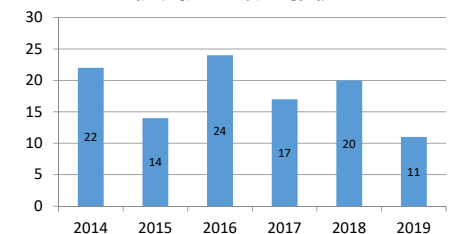
達成目標の進捗状況

新規就農者数 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2019)
	実績値	17.2人/年	21人/年	11人/年
農産物産出額 (農政部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2018)
	実績値	211億円	229億円	222億円
林業生産額 (上伊那地域振興局調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2018)
	実績値	13億円	15億円	16億円
製造業の従業員1人 当たりの付加価値額 (経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省))	年	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2017)
	実績値	1,185万円/人	1,340万円/人	1,169万円/人
企業立地件数(工場・研究所) (工場立地動向調査(経済産業省))	年	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2018)
	実績値	3.8件/年	5件/年	10件/年
木質バイオマス生産量 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	ペレット 2,655t 薪 6,535層積m ³	4,000t 11,800層積m ³	3,450t 5,304層積m ³

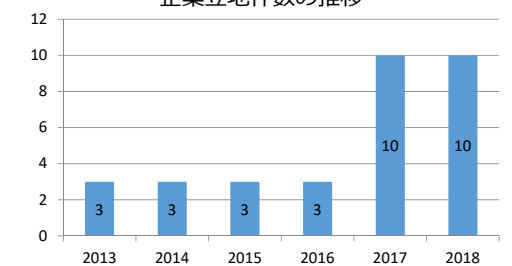
【達成目標の進捗状況】

- 新規就農者数
2019年度の新規就農者は11人（基準対比64%）と前年の20人から減少した。
- 農産物産出額
2018年は主力である業務用の米の価格が堅調に推移したこと等から約222億円となり、目標に向けて順調に推移している。
- 林業生産額
2018年度は天候不順のためマツタケの生産額が減少したが、木材やなめこ、薪などは順調に推移し、約16億円で目標を上回った。
- 製造業の従業員1人当たりの付加価値額
基準年の2015年までは増加傾向にあったものの、2016年以降は2年連続で基準を下回った。
- 企業立地件数
地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認による立地企業への各種支援等により2018年は10件と前年に続いて目標を上回った。
- 木質バイオマス生産量
 - ・ペレット生産量
上伊那森林組合が平成16年度に県下で初めて木質ペレットの生産を開始してから年々増加傾向。安定的な需要が見込める公共施設等へのペレットボイラー設置が進んだことにより、2019年生産量は3,450 t となり、目標に向けて順調に推移している。
 - ・薪生産量
2019年は暖冬であったため、5,304層積m³（基準対比81%）となり、前年の7,453層積m³から減少した。

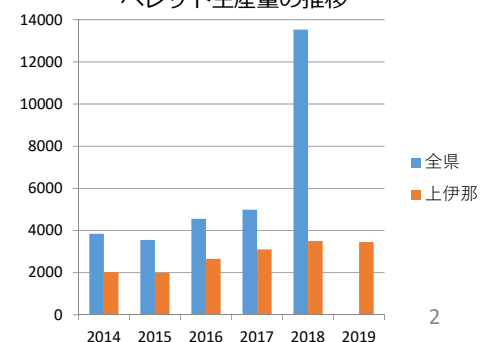
新規就農者数の推移



企業立地件数の推移



ペレット生産量の推移



【重点政策の評価】

農産物産出額、林業生産額、企業立地件数、木質バイオマス生産量（ペレット）は計画どおりの実績であり、各取組の成果が表れている。

新規就農者数、製造業の従業員1人あたりの付加価値額、木質バイオマス生産量（薪）を伸ばす取組の成果が十分に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 中山間地域におけるドローンや自動運転システムの実用化、スマート農林業の展開など、先進的技術、ICTやIoT技術の活用を積極的に図る必要がある。
- 2018年3月に設立された「INA Valley 産業支援ネットワーク」の活用等を通じ、農・商・工の垣根を越えた製品開発を積極的に支援し、地域の強みを活かした産業の育成・強化を図る必要がある。

達成目標の進捗状況

23歳人口の割合（対18歳時） <small>（上伊那地域振興局調）</small>	年	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値		62.7%	75%

18歳人口に対する5年後（23歳時）の割合の推移

単位：人、%

➤ 23歳人口の割合（対18歳時）

2014年4月1日現在の18歳の人口1,800人に対し、5年後の2019年4月1日現在の23歳の人口は993人で、約55.2%と基準を下回る状況が続いている。

18歳		23歳		23歳 - 18歳	23歳 / 18歳
2010.4.1	1,919	2015.4.1	909	-1,010	47.4%
2011.4.1	1,843	2016.4.1	1,283	-560	69.6%
2012.4.1	1,781	2017.4.1	1,117	-664	62.7%
2013.4.1	1,863	2018.4.1	1,164	-699	62.5%
2014.4.1	1,800	2019.4.1	993	-807	55.2%

【重点政策の評価】

全国的な人手不足の中、高校を卒業した若者の県外流出と学卒者の大企業志向が進んでおり、地域外へ進学した学生のUターン就職支援など、地域を支える人材確保の取組の成果が十分に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 地域に根ざしたキャリア教育を進め、地域を愛し、地域に学び、伊那谷の未来を切り拓く人づくりを行う必要がある。
- 地元企業と連携し、地域外へ進学した学生のUターン就職など、地域産業を支える人材の確保に努める必要がある。
- JICA、JOCAの活動とも連携し、グローバルな視野をもって地域に貢献できる人材の育成を進める必要がある。

達成目標の進捗状況

項目	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	南アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	実績値	22万人	25万人
中央アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	94万人	103万人	78万人
中低山・高原延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	197万人	207万人	189万人
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	476万人	500万人	465万人
延宿泊者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	71万人	80万人	68万人

【達成目標の進捗状況】

伊那谷の観光は、南アルプスや中央アルプスに代表される山岳観光が中心であるが、夏季の天候不順や台風による主要道路の通行止の影響等を受けたことにより、いずれの実績も2年続けて基準値を下回った。

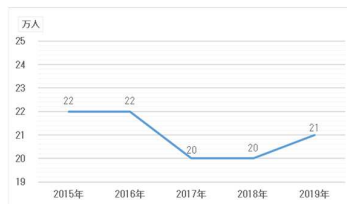
【重点政策の評価】

南アルプス延利用者数、延宿泊者数は前年を上回ったものの、全体としては横ばいから減少傾向にあり、二つのアルプスの景観と伊那谷の豊かな資源を活かした観光圏域づくりの成果が十分現れていない。

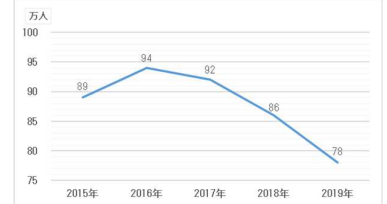
【今後の取組の方向性】

- 2018年10月に設立された上伊那版DMO「長野伊那谷観光局」と連携し、広域観光の実現に向けた取組を進める必要がある。
- 農家民泊など農山村を拠点とした交流の拡大、体験型の観光商品の造成など、伊那谷らしさを活かした広域観光を創出する必要がある。

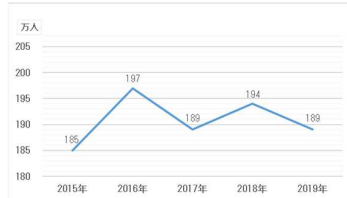
南アルプス延利用者数の推移



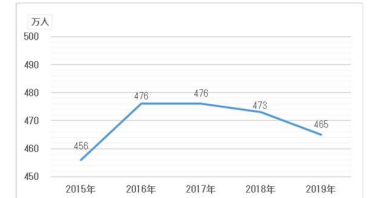
中央アルプス延利用者数の推移



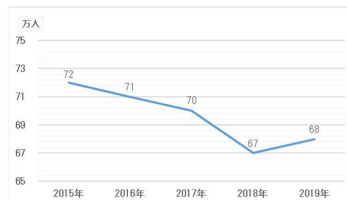
中低山・高原延利用者数の推移



観光地延利用者数の推移



延宿泊者数の推移



達成目標・将来目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	227人	350人	242人
外国人延宿泊者数 外国人延宿泊者数調査(観光部)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	16千人	48千人	14千人
東京との時間距離(将来目標) (建設部リニア整備推進局)	年	基準値 (2017)	目標値 (2027~)	最新値 (2019)
	実績値	168分	81分	168分

➤ 移住者数

2019年度の移住者数は242人(基準対比107%)となり、前年の285人から減少した。単位:人
 なお、首都圏からの移住者が3割から半数程度を占めている。

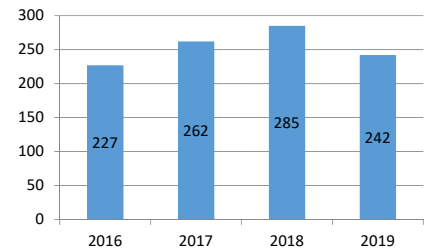
➤ 外国人延宿泊者数

外国人向けツアーの催行数の減少などの影響により、2018年は14千人(基準対比88%)で2年続けて基準を下回っている。

➤ 東京との時間距離

2018年11月に国道153号線「伊南バイパス」が全線開通するなど整備が進んでいる。

移住者数の推移



【重点政策の評価】

移住者数は増加傾向にあり、リニア中央新幹線の開業なども見据えた移住・定住対策の取組の成果が表れている。
 外国人宿泊者の取り込みについては、更なる対策が必要。

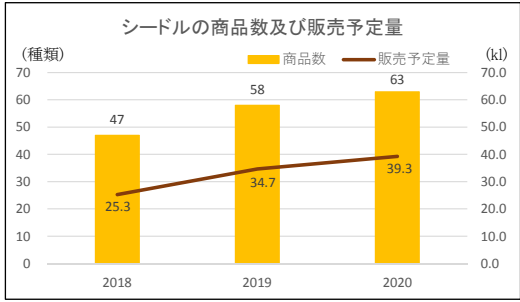
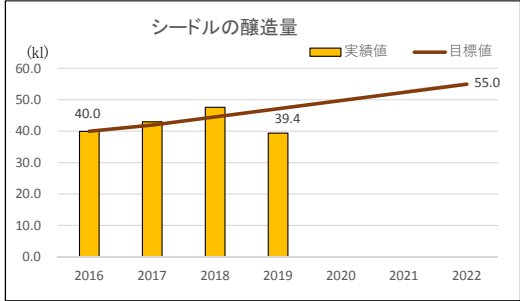
【今後の取組の方向性】

- 「リモートワーク」や「ニ地域居住」などリニア中央新幹線を活用した新たな通勤スタイルの提案を進める。
- リニア中央新幹線とのアクセス基盤である国道153号線「伊那バイパス」、「伊駒アルプスロード」の整備を進める。
- リニア中央新幹線長野県駅からの二次交通、三次交通を確保する必要がある。

達成目標の進捗状況

シードルの醸造量 (南信州地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	40.0 kl	55.0 kl	39.4 kl

- 当地域で委託醸造していた者が、他地域に委託するようになったことから、地域内での醸造量は減少した。
- シードルの醸造所は、管内に現在4箇所あり、今後も新たに2箇所の稼働が予定されている。
- シードルの商品数や販売予定量は、施設整備への支援や販路拡大の取組等により増加している。



【重点政策の評価】

シードル醸造量は、目標値を下回ったものの、シードルの商品数や販売予定量は増加しており、施設整備や販路拡大への支援などの取組に一定の成果が表れている。

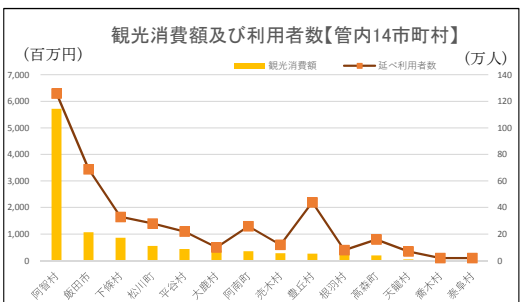
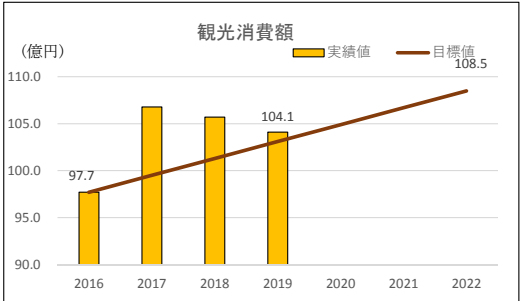
【今後の取組の方向性】

- 「シードルの振興」については、ブランド化の検討が必要
⇒ 南信州産シードルについて、関係団体等と連携し目指す方向性・役割等を検討・共有し、ブランド化に向けて増産を図る。

達成目標の進捗状況

観光消費額 観光地利用者統計 (観光部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	97.7 億円	108.5 億円	104.1 億円

- 当地域の主要観光地である阿智村において、台風19号やスキー場の雪不足などの影響により、宿泊に係る消費額の減少が大きい。
- 一方、観光施設の新設やリニューアル等により、日帰り観光客数が増加している市町村もある。



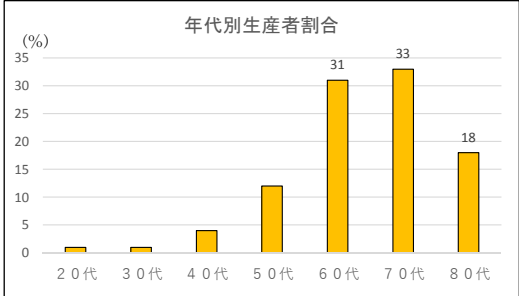
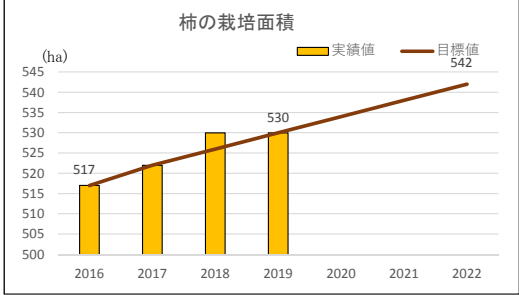
【今後の取組の方向性】

- 新型コロナウイルス感染症の影響による観光消費の落ち込みへの対応、長期的な視点での広域観光のあり方の検討が必要
⇒ 観光消費の落ち込みの影響を受けた事業者等を支援しつつ、リニア中央新幹線及び三遠南信自動車道の開通を見据え、観光事業者等と連携した新たな推進体制の構築、広域観光のさらなる取組の検討を進める。

達成目標の進捗状況

柿の栽培面積 (農政部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	517 ha	542 ha	530 ha

- 市田柿の大規模加工施設の稼働により、原料となる生柿に対する需要が拡大している。
- 生産者向けの研修会の開催が、生柿の高品質化や販売価格の安定につながっている。
- 需要の拡大及び販売価格の安定により柿の栽培意欲が向上し、栽培面積の拡大に寄与している。
- 一方、生産者の高齢化が課題となっている。



【重点政策の評価】

柿の栽培面積は順調に延伸しており、生産力の強化などの取組の成果が表れている。

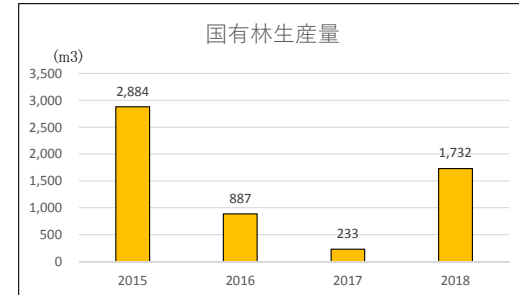
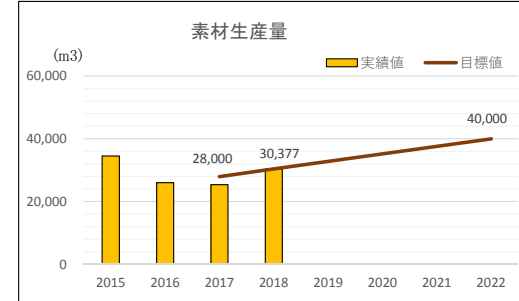
【今後の取組の方向性】

- 「市田柿のブランド力強化」については、生産力強化に加え、販売力を向上させることが必要
- ⇒ 増設した大規模処理加工施設の有効活用や、地理的表示(GI)保護制度を活用するなど輸出拡大を支援することで、新たな需要の開拓や販路を拡大するとともに、新たな担い手の確保・育成を図る。

達成目標の進捗状況

素材（木材）生産量 (林務部調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	34,554 m ³	40,000 m ³	30,377 m ³

- 国有林を管轄する南信森林管理署の南信州管内の素材生産量が増加している。
- 一方、素材生産量の増加につながる搬出間伐は、ほぼ前年なみで推移している。



【重点政策の評価】

素材（木材）生産量は概ね順調に延伸しており、生産性の効率化などの取組の成果が表れている。

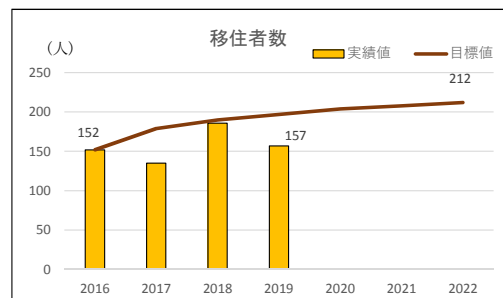
【今後の取組の方向性】

- 「木材生産の振興」については、生産コストの削減と付加価値の向上が必要
- ⇒ 木材生産に特に適した地域でのゾーニングや計画的かつ効率的な搬出間伐を支援するとともに、森林認証制度の普及により需要の拡大を図る。

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	152人	212人	157人

- 単年度において、移住者数は減少したものの、南信州広域連合や市町村と連携し、「南信州暮らし応援隊」による移住相談会等を開催しており、参加者数は高い水準を維持している。
- 移住者の前住所の構成比は、東京都と愛知県で4割超を占めている。



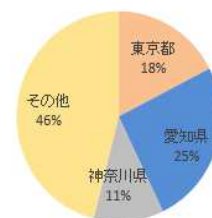
【重点政策の評価】

移住者数は、移住相談会等への参加者数は高い水準で維持されているものの、単年度の成果に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 「移住の推進」については、移住先として人気の高い長野県の中でも、「リニア開業」という南信州地域にしかない優位性を発信し、選んでもらうことが重要
⇒ 南信州広域連合等と連携しながら、WEBを活用した相談会・セミナーで移住希望者を開拓するとともに、つながり人口の創出に取り組むことで将来の移住につなげる。

移住者(世帯主)の転出地



達成目標の進捗状況

リニア中央新幹線関連道路の供用開始箇所数 (建設部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	0箇所	3箇所	1箇所

- 座光寺スマートインターチェンジ (仮称) 進捗率 71%
- (主)松川インター大鹿線 (渡場～滝沢) 進捗率 100%
・西下トンネル 供用開始 (2018年12月) ・東山トンネル 供用開始 (2019年3月)
- (主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋 進捗率 76%

【重点政策の評価】

リニア関連道路の供用箇所数は順調に延伸しており、取組の成果が表れている。



(主)松川インター大鹿線(渡場～滝沢) 東山トンネル



(主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋

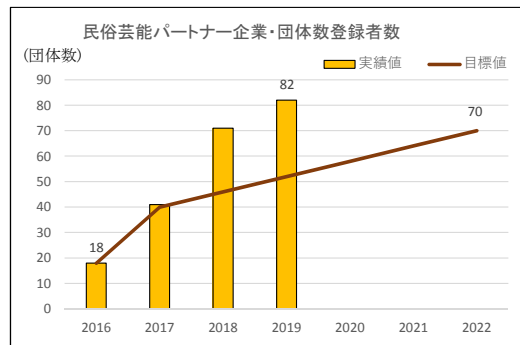
【今後の取組の方向性】

- 「リニア中央新幹線関連道路の整備」については、早期に供用を開始することが重要
⇒ 早期の供用開始に向け、引き続き工事を進めていく。

達成目標の進捗状況

南信州民俗芸能パートナー企業登録 企業・団体数 (南信州地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	18 企業・団体	70 企業・団体	82 企業・団体

- ボランティア活動時の企業・団体名入りのビブスの着用、ホームページや広報誌への企業・団体名の掲載（見える化）により、企業・団体の理解につながり、登録が増加している。
- ボランティア活動に参加する企業が増加している。
(2018…11社、2019…14社)



【重点政策の評価】

南信州民俗芸能パートナー企業登録企業・団体数は順調に延伸しており、取組の成果が表れている。

【運営ボランティアの活動状況(2019年度)】

芸能の名称	団体数	人数	内容
黒田人形浄瑠璃	2	3	カメラによる記録撮影
大鹿歌舞伎(春)	6	18	会場片付け、駐車場の整理等
大鹿歌舞伎(秋)	4	23	会場準備と片付け、駐車場の整理等
霜月祭り(上町)	1	1	会場準備、祭事の運営補助
新野の雪まつり	1	2	みそ汁(古鍋)の提供

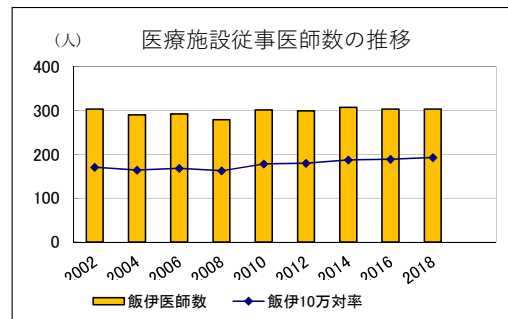
【今後の取組の方向性】

- 「民俗芸能の保存・継承」については、企業・団体による支援を増やし、民俗芸能を守る取組が必要
⇒ 引き続き、地域一体となった取組を進め、南信州の民俗芸能とその取組を支える企業の認知度向上に取り組むとともに、ボランティア等の支援活動の気運醸成に取り組む。

達成目標の進捗状況

人口10万人当たり医療施設従事医師数 (医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省))	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	188.4 人	200 人以上	196.0 人

- 人口10万人当たり医療施設従事医師数は、196.0人(2018年)となり順調に推移している。
- 圏域全体の医療施設従事医師数は、300人前後を維持している。
- 医療需要は、圏域内でほぼ完結している。



【重点政策の評価】

医師の適正配置などの取組により、地域で必要な医師数を維持しており、一定の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

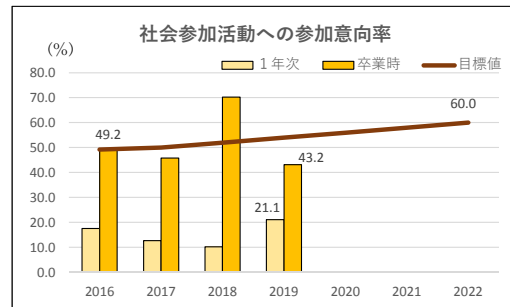
- 「医師の確保」については、人口が減少する中でも、現在の医師数を維持し、圏域における医療需要に対応できる機能を維持することが重要
⇒ 引き続き、医師の適正かつ効果的な配置と医師を志す学生への支援に取り組む。



達成目標の進捗状況

シニア大学卒業後の社会参加活動への参加意向率 (公財)長野県長寿社会開発センター調	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	49.2 %	60.0 %	43.2 %

- 高齢者の趣向も多様化していることから、社会参加活動への参加意向率は、2018年度を除き横ばいとなっている。
- 参加意向率は、社会活動講座を受講することで卒業時に大幅に高まる傾向にある。
- 2019年度のシニア大学への入学者数は、定員110名に対し49名となっている。



【重点政策の評価】

社会参加活動への参加意向率は、講座の受講により高まっているものの、成果が十分に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 「高齢者の社会活動の促進」については、高齢者が社会に参加する気運を醸成することが重要
⇒ シニア大学の学生確保やカリキュラムの充実を図ることで、参加意識を高めるとともに、シニア活動推進コーディネーターを中心に地域社会と高齢者のニーズのマッチングに取り組んでいく。



達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (—)
	実績値	75.7 %	90.0 %	(—)

- 耐震化率を上げるため、市町村と連携し、耐震化の啓発活動に取り組んでいる。

【重点政策の評価】

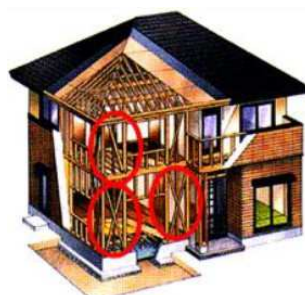
補助金を活用した耐震診断や耐震改修が、引き続き実施されているが、成果が表れるには至っていない。

管内状況

(単位: 戸・件)

		2002 ~ 2014	2015	2016	2017	2018	2019	計
耐震診断	件数 (簡易診断)	2,672						2,672
	件数 (精密診断)	3,117	57	79	64	68	94	3,479
	遊離施設	3	0	0	0	0	0	3
耐震改修		830	20(1)	17(2)	22(6)	26(7)	21(9)	438(25)
家具転倒防止		12,571						12,571

※ () 内は建替戸数 (内数)



【今後の取組の方向性】

- 「住宅の耐震化の促進」について、所有者に必要性を認識してもらうことが重要
⇒ 市町村と連携し、補助制度の拡充や耐震化の必要性について啓発していく。

達成目標の進捗状況

製材業の製品出荷量 (林務部調「長野県木材統計」)	年	基準値(2015)	目標値(2021)	最新値(2018)
	実績値		13,705m ³	15,075m ³

【指標内容】丸太を製材(加工)した製品の出荷量(林業・木材加工業)の高付加価値化に関する指標 / 【目標設定】現状(2015)の10%増加を目標に設定

- 最新値の平成30年(2018)は、対前年比97%と微減傾向であり、特に県外出荷量が減少している。(対前年比91%)
- これは、人口減少に伴う住宅着工件数の伸び悩みやハウスメーカーの進出による木造率の減少等が影響しているほか、近隣地域での公共建築物の建設が少なかったことも要因と推測される。
- 令和元年度から木曾町、上松町、大桑村庁舎等の大型公共建築物建設が進められていることから、県内、特に木曾地域内への出荷量は増大するものと見られる。

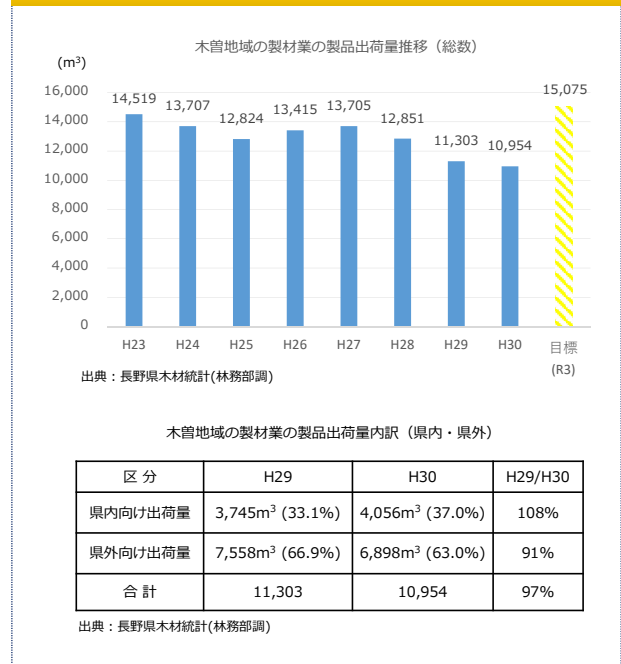
【重点政策の評価】

住宅着工件数や木造率の減少傾向が続いており、製材業の製品出荷量の増加に結び付く取組の成果が十分表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 木曾地域木材産業振興対策協議会において策定した木曾地域の林業・木材産業の高付加価値化推進のためのロードマップに基づく取組を着実に推進していくことが必要
- 木曾の木材製品の強みや魅力を県内外に発信するため、民有林木曾ヒノキ、カラマツの強度試験や県内外の展示会等でのPR、関係ホームページのリンク促進、JAS工場の認定取得など多様な取組の展開が必要

【関連データ】



達成目標の進捗状況

観光客1人当たりの消費額単価 (長野県観光機構調「来訪者満足度調査」)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2019)
	実績値		18,874円	20,000円

【指標内容】木曾地域内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の1人当たり平均支出額
【目標設定】飲食・買物等各1コインずつ(計1,000円)の増加を目標に設定

- 2019年度の観光客1人当たりの消費額単価は、2018年度を1,562円下回り、基準年を1,944円下回っている。
- 支出金額の内訳は、すべての項目において県全体を下回っている。
- 日帰り観光客の割合が県全体より21ポイント高く、当エリアへの滞在時間が短いと推測される。

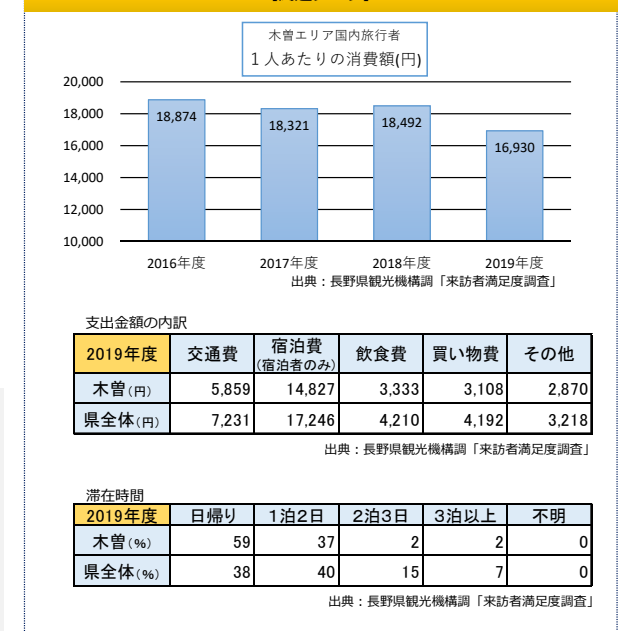
【重点政策の評価】

インバウンドを中心とした観光客は増加傾向にあるものの、観光客の消費行動に結びついておらず、取組の成果が十分に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 体験プログラム、着地型ツアー等のメニューを増やし、木曾地域内での滞在時間を伸ばす取組が必要
- 地域全体に経済効果をもたらす滞在型観光地域づくりに向けて日本遺産・中山道を活かしていくことが必要
- 2019年度に策定した「木曾観光地域づくり戦略2019」に基づき、木曾広域連合を中心として滞在プログラム開発等を実施

【関連データ】



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2019)
	実績値		221万人	290万人

【指標内容】管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延人数
【目標設定】御嶽山噴火前(2013年)への回復を目標に設定

- 御嶽山を含む木曽町、王滝村の観光地延利用者数は、未だ噴火前(平成25年:2013年)の水準を下回っている。
- 妻籠宿を含む南木曽町の観光地延利用者数は、近年のインバウンド客の入込みが伸び、噴火前を上回った。

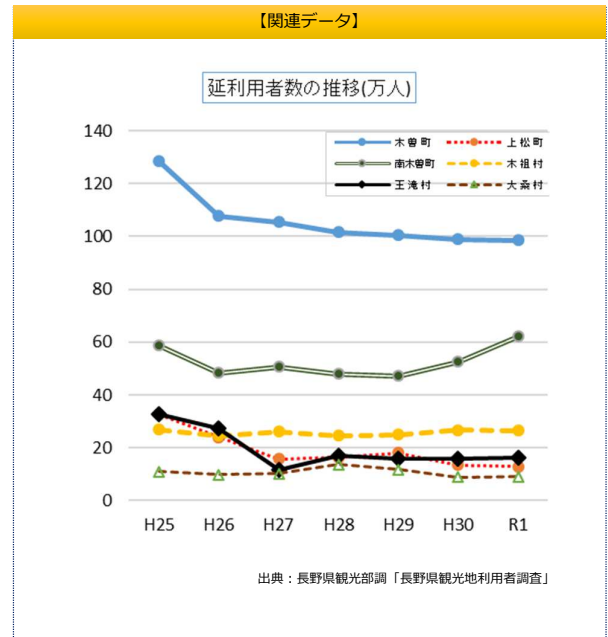
【重点政策の評価】

木曽町、王滝村の観光客は未だ回復には至らないが、インバウンドを中心とした観光客は増加傾向にある。御嶽山や中山道を中心とした観光客の入込み回復に向けた取組の成果が十分に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 木曽エリアが一体となり、御嶽山や中山道をはじめとする様々な資源を有効に活用し、効果的に発信する
- 体験プログラムや着地型ツアーの充実による来訪者の満足度の向上と、SNS等を活用した木曽地域の魅力発信等への継続的な取組が必要
- 新型コロナウイルス感染拡大を受け、新しい生活様式に対応した観光地づくりが必要

【関連データ】



達成目標の進捗状況

外国人延べ宿泊者数 (観光部調「外国人宿泊者数調査」)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
	実績値		17,973人泊	30,000人泊

【指標内容】木曽地域内の旅館やホテルに宿泊した外国人の延べ人数
【目標設定】大森村以北のハイカー宿泊数について現状の3倍増加を目標に設定

- 木曽地域の外国人延べ宿泊者数は、増加傾向にあるが、増加率は県平均を下回り、近隣地域に比べるとまだ少ない。
- 木曽地域の外国人宿泊者の国・地域別構成割合は、アジア地域が少なく、欧州・豪州・北米が多い。
- 滞在時間は宿泊の割合は高いものの1泊2日が多い(県全体では3泊以上が多い)。

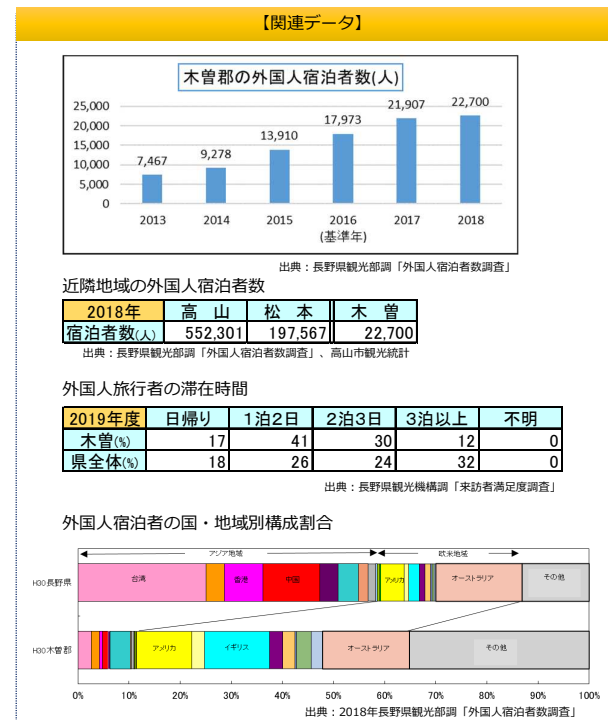
【重点政策の評価】

インバウンドを中心とした観光客の増加傾向を背景に、外国人延べ宿泊者数は順調に推移しており、外国人の管内滞在に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 外国語に対応した魅力発信等の誘客促進を継続して取組むことが必要
- 地元向け研修会の開催、Wi-Fi設置やキャッシュレス促進等により、受入環境の整備を進めることが必要
- 近隣地域からの誘客や地域内での周遊を促進し、宿泊者数の増加を図る取組が必要
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により劇的に変化したインバウンド誘客は終息後を見据えた対策が必要

【関連データ】



達成目標の進捗状況

御嶽山噴火警戒レベル の認知度 (木曽地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
		実績値	—	100%

【指標内容】 御嶽山噴火警戒レベルを認識している登山者の割合
【目標設定】 情報提供の充実等を踏まえて設定

- 2019年度の単年度目標値「90%」は達成できず。(84.2%)

【単年度目標値・実績値】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
認知度	80%	90%	100%	100%	100%
実績値	82.4%	84.2%			

- 昨年度より認知度は上がったが、単年度目標は達成できなかった。
- 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により登山者は減少すると考えられるが、今後は木曽町及び王滝村における立入規制緩和により登山者の増加が見込まれる。

【重点政策の評価】

噴火警戒レベル認知度の単年度目標値は達成できなかったが、町村等と連携したPR活動等により、認知度は昨年度を上回っており、取組の成果は表れている。

【今後の取組の方向性】

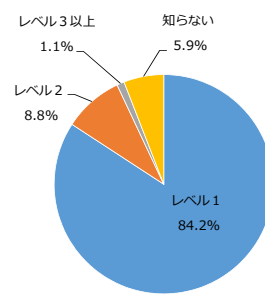
- 登山者等への情報提供の更なる充実に向けた次の取組の実施が必要
 - ・ 御嶽山火山防災協議会による関係機関・町村と連携した取組
 - ・ 登山口等でのチラシ配布やホームページ、ポスター掲示等の情報提供
 - ・ 御嶽山火山マイスターによる火山知識等の啓発活動
 - ・ 町村や観光関係団体が行う観光PRとの連携

【関連データ】

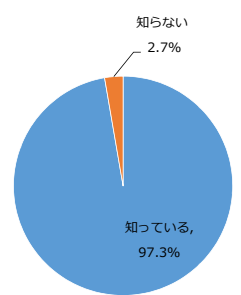
【認知度調査】

出典：木曽地域振興局調

【噴火警戒レベルについて】



<立入規制について>



- 調査時期・場所
令和元年7月～10月 黒沢口(中の湯を含む)、王滝口
- 調査項目
・ 御嶽山の現在の噴火警戒レベルを選択してください。
(選択肢) ①レベル1 ②レベル2 ③レベル3以上 ④知らない
・ 御嶽山の山頂部は、地元市町村が立入規制している区域があることを知っていますか。
(選択肢) ①知っている ②知らない
- 集計方法
・ 6月から12月までの登山計画書を集計対象(規制緩和期間を含む)
・ 調査項目中、未記入のものは集計から除外
- 有効回答数
・ 噴火警戒レベルについて 2,392件
・ 立入規制について 2,557件

達成目標の進捗状況

災害時住民支え合いマップの 作成済み地区数 (健康福祉部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
		実績値	157地区	175地区

【指標内容】 木曽圏域内における災害時住民支え合いマップ作成済み地区数<全地区数：292地区>
【目標設定】 年間3地区の作成を目標に設定

- 2019年度で作成済地区数は目標値を達成した。
- 管内3村(木祖村・王滝村・大桑村)は全地区で災害時住民支え合いマップを作成済み。
- 上松町、南木曽町、木曽町では、未作成の地区があるため、今後も継続的な支援が必要

【重点政策の評価】

町村等との連携した取組により、災害時住民支え合いマップの作成済み地区数は堅調に推移しており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 支え合いマップ作成地区数の更なる増加に向けた継続した取組が必要
 - ・ 町村職員を対象とした説明会の実施と協働体制の構築
 - ・ 長野県社会福祉協議会が配置する専門員を活用した支援メニューの提供
 - ・ 社会福祉総合助成金による支え合いマップ作成経費の助成
 - ・ 作成率の低い町村(上松町、南木曽町)について、役場と協働し、地区の状況を確認

【関連データ】

【災害時住民支え合いマップの策定状況】(速報値)

(R02.3.31現在)

町村名	作成済地区数	未作成地区数	作成割合
上松町	6	32	15.6%
南木曽町	5	55	8.3%
木曽町	115	21	84.6%
木祖村	22	0	100.0%
王滝村	10	0	100.0%
大桑村	26	0	100.0%
合計	184	108	63.0%

出典：木曽保健福祉事務所調

- 災害時住民支え合いマップとは
災害の避難時に支援が必要な要配慮者、支援者、社会資源等を表記した地図
- 県の支援
(1) 住民の支え合いによって要配慮者が安全に避難できる地域づくりを進めるため、県社会福祉協議会等と協力しながら、マップの作成を支援するとともに、活用の促進を図る。
(2) 災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿、個別計画等と一体的に推進が図られるよう、関係部局と連携し、市町村等へ必要な情報提供を行う。

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
		実績値	69人	94人

【指標内容】新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者等を除く県外からの転入者
【目標設定】県全体の目標をもとに設定

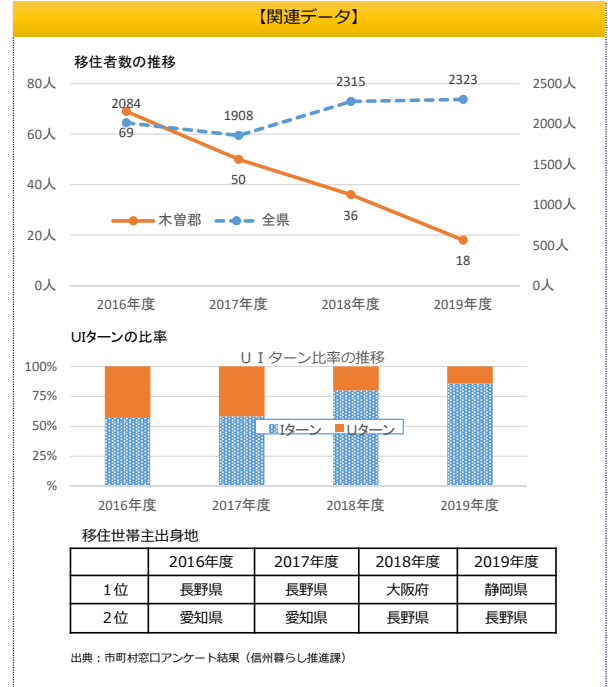
- 木曽地域の移住者数は減少傾向。(対2016年度比: △51人)
- UターンよりもIターン者が多く、その傾向が顕著になりつつある。
- 東海、中京、関西方面からの移住者が多い。

【重点政策の評価】

木曽地域への移住者数は減少傾向にあり、移住を促進する取組の成果が十分に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 移住希望者のニーズに合った就労支援や住居の提供等の充実
- 広域連携による地域全体の取組強化
(移住ポータルサイト開設・移住ツアー開催等)
- 中京・関西圏をターゲットにした地元企業等の情報発信
- 実態把握のためのアンケート回収率向上が必要。町村と協働し、配布方法等を検討



達成目標の進捗状況

新規就農者数 (直近5か年の累計) (木曽地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
		実績値	8人	10人

【指標内容】木曽地域における45歳未満の新規就農者数（直近5か年の累計数）
【目標設定】年間2名程度の新規就農を目標に設定

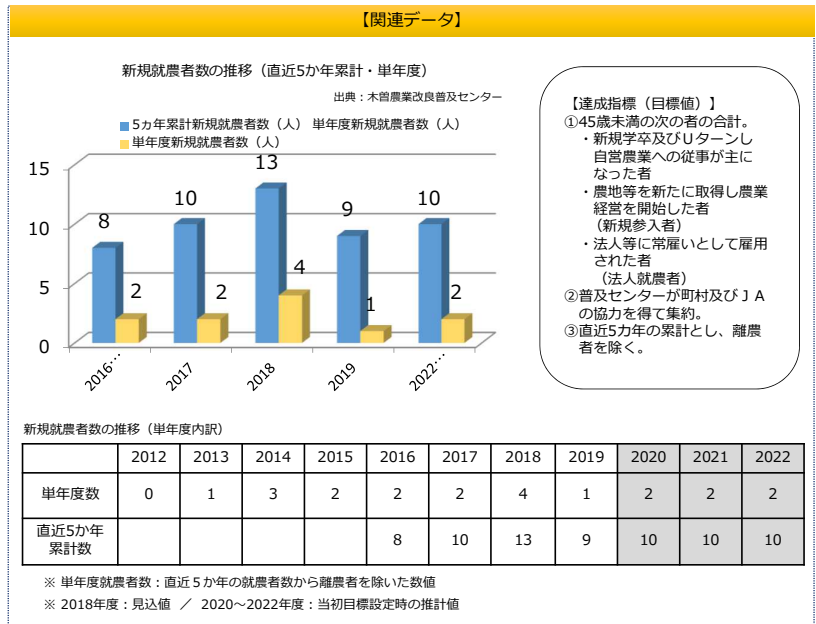
- 単年度の新規就農者数は、概ね2名程度で推移。
- 新規就農者は、主に他産業からのUターン者（木曽地域出身者）で20代・30代が多く、親元（親族）就農するケースが多い。
- 木曽地域の主力農産物（はくさい・繁殖和牛）への就農が多い。

【重点政策の評価】

単年度の新規就農者数は目標どおり推移しており、新規就農者の獲得に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- JAや町村等関係機関との連携による、研修から就農・営農初期の経営安定までの計画的な支援が必要
- 地域の主力農産物であるはくさい・繁殖和牛農家の所得向上に向けた取組支援が必要



達成目標の進捗状況

特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2018)
		実績値	54.7%	58.7%

【指標内容】 特定健康診査対象者数に占める特定健康診査受診者数の割合（市町村国保分）
【目標設定】 県全体の目標をもとに設定

- 次の取組により、2018年度の特定健診受診率が目標値（58.7%）を上回った。
 - ・ 町村による電話・訪問等による個別の受診勧奨や、広報、集会等での特定健診受診の重要性の啓発活動
 - ・ 医療機関受診時の検査データ（住民任意提供）に基づく不足健診項目の追加実施の要請活動
 - ・ 地元開業医との連携

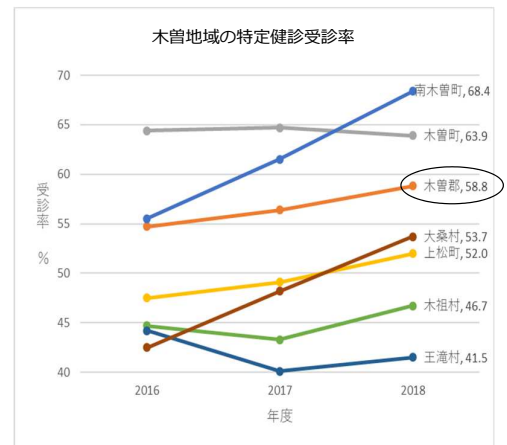
【重点政策の評価】

町村や地元開業医と連携した啓発活動の推進が特定健診受診率の向上につながっており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 上記の取組に加え、次の取組が必要
 - ・ ACEプロジェクトの推進（パンフ等配布による制度趣旨の広報・周知）
 - ・ 受診率が向上した町村の事例検証
 - ・ 受診率の低い町村を中心とした個別受診勧奨等

【関連データ】



出典：長野県国民健康保険団体連合会調

達成目標の進捗状況

木曾川右岸道路（南部） の整備率 (木曾建設事務所調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
		実績値	50%	60%

【指標内容】 木曾川右岸道路（南部）の計画延長のうち、整備した延長割合
【目標設定】 整備スケジュールをもとに設定

- 登玉～和村工区3.2kmのうち、2018年度に0.7km、2019年度に0.1kmが供用。残る2.4km区間も2020年度供用に向け着実に進捗

【重点政策の評価】

木曾川右岸道路（南部）整備は計画どおり進捗しており、取組の成果が表れている。

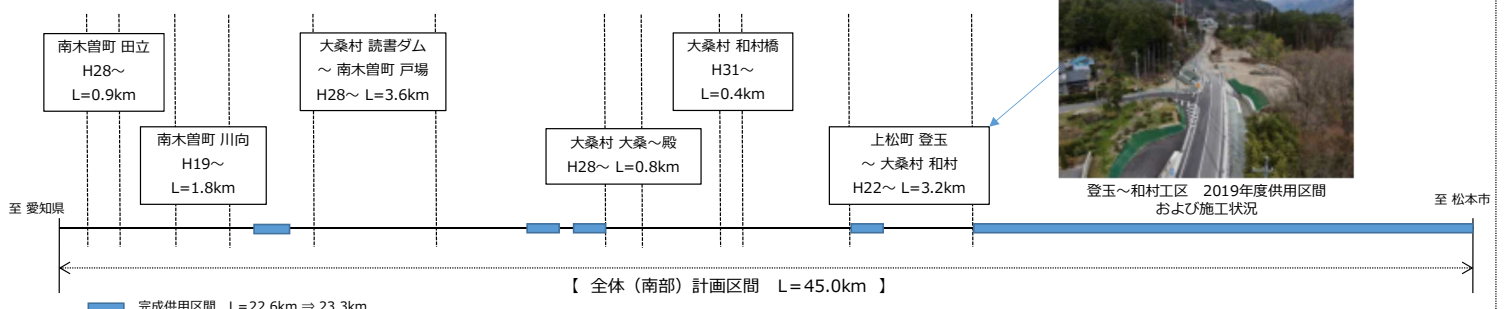
【今後の取組の方向性】

- 引き続き、登玉～和村工区、川向工区の完成に向けて事業推進
- 木曾川右岸道路(南部)計画区間の着実な進捗管理を実施

【関連データ】

区分	2016	2019
完成供用	22.6 (50%)	23.4 (52%)
事業中(検討区間含む)	19.4 (43%)	18.6 (41%)
国道19号利用区間	3.0 (7%)	3.0 (7%)
合計	45.0 (100%)	45.0 (100%)

<参考> 木曾川右岸道路（南部）全体計画イメージ



達成目標の進捗状況

水質の環境基準達成率 (河川) (環境部調「水質測定結果」)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
		実績値	100%	100%

【指標内容】木曽地域の主要河川の環境基準（BOD）達成地点数の割合（基準達成地点数／水質常時監視地点数）
【目標設定】現状維持を目標に設定

● 木曽管内では、次の4地点の水質を、毎月1回定点測定している。

- ・新菅橋（木祖村）
 - ・小川橋（上松町）
 - ・三根橋（南木曽町）
 - ・桑原（木曽町）
- <木曽川水系木曽川>
- <木曽川水系王滝川>

● 上記測定地点における水質検査の結果、いずれの地点においてもBOD環境基準値 1 mg/ℓ を超過する地点はなく、木曽川水系の水質は良好な状況。

● 水質汚濁防止法施行令で規定された特定施設(※)の設置者への立入を実施（2019年度立入実績：34回）。

※ 木曽管内の主な特定施設：旅館業の用に供する施設（ちゆう房、洗濯、入浴施設）、し尿処理施設、下水道終末処理施設 等

【重点政策の評価】

木曽川水系の定点測定による水質検査や特定施設への立入検査などの水質監視が着実に実行されており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 測定4地点における毎月1回の定点測定を引き続き実施
- 水質汚濁防止法施行令で規定された特定施設の設置者への立入検査を引き続き実施し、放流水の水質を監視することが必要

【関連データ】

木曽管内の河川の水質測定結果 (BOD)
(環境基準 1 mg/ℓ 以下)

(単位: mg/ℓ)

測定地点	2016	2017	2018	2019
新菅橋（木祖村）	0.5	0.5	0.8	0.6
小川橋（上松町）	0.5	0.5	0.5	0.5未満
三根橋（南木曽町）	0.5	0.5未満	0.5	0.6
桑原（木曽町）	0.5未満	0.5未満	0.6	0.5未満

出典：水質測定結果（環境部調）

（参考）

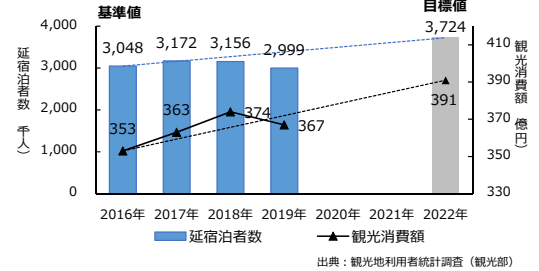
- 水質環境基準
 - ・人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として「環境基準」が環境基本法に基づいて定められている。（健康項目／生活環境項目）。
 - ・河川の環境基準：BOD（生物化学的酸素要求量）1 mg/ℓ 以下
- 水質汚濁防止法
 - ・汚水又は廃液を排出する施設で政令で定めるものを特定施設といい、特定施設を設置している工場や事業場を「特定事業場」という。
 - ・河川や海域等の公共用水域の水質汚濁を防止するため、この「特定事業場」からの公共用水域への排水について排水基準を設定。

達成目標の進捗状況

観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	353億円	391億円	367億円 (前年比△1.8%)
延宿泊客数 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	3,048千人	3,724千人	2,999千人 (前年比△5.0%)

- 2019年は、前年比で観光消費額△1.8%(全県0.4%)、延宿泊客数△5.0%(全県△0.2%)と、わずかに減少したが、上高地、白骨温泉では増加が見られた。
- 2019年度の信州まつもと空港利用者数は、157,036人(前年度比14.0%増)となり、順調に推移している。

■観光消費額及び延宿泊客数の推移



【重点政策の評価】

令和元年東日本台風や雪不足の影響で観光消費額及び延宿泊客数は減少となったものの、FDA「松本-神戸線」の新規就航などもあり、松本空港利用者数は増加しており、空港利用者増加の取組や松本空港の魅力発信強化の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により観光客の減少が見込まれるため、感染状況を踏まえながら、信州まつもと空港を活かした観光振興を図ることが必要
- 本県を代表する山岳高原観光地を複数有しており、これらを活かした体験型観光の推進により、滞在時間を延長させることが必要
- 各種観光交通(周遊バス、シェアサイクル等)への運行支援や、観光地へのアクセス及び広域観光に資する道路等の整備により、周遊観光ルートの創出が必要

■主な観光地の利用者延数

観光地	観光地類型	前年比
安曇野穂高温泉郷	温泉	△89,300人 △5.3%
安曇野湧水群	名所・旧跡	△100,400人 △6.5%
上高地	山岳	2,500人 0.2%
松本城	名所・旧跡	24,600人 2.8%
松本地域		△355,600人 △3.1%

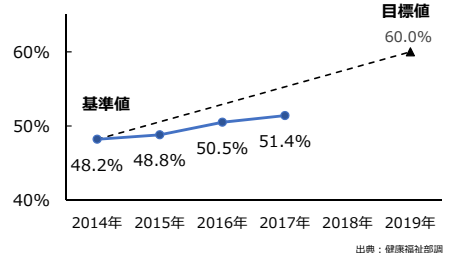
出典：令和元年観光地利用者統計調査(観光部)

達成目標の進捗状況

特定健康診査受診率 (健康福祉部調)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2019)	最新値 (2017)
	実績値	48.2%	60.0%	51.4%
分娩数と出生数の比率 (分娩数(健康福祉部調)、出生数(人口動態調査))	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	109.2%	100.0%以上を維持	111.0%

- 松本地域の特定健康診査受診率は51.4%(前年度比+0.9ポイント)であり、わずかに増加しているが、市村間で開きがある。
- 分娩数と出生数の比率は、100%以上を維持し、順調に推移している。
- 産学連携・住民参加による医療機器の開発など特徴的な健康長寿等の取組が活発である。(2019年地域発元気づくり支援金活用事業)

■特定健康診査受診率の推移



【重点政策の評価】

特定健康診査受診率はわずかに増加しているが、一部の市村においては伸び悩んでおり、受診率向上に向けた取組の成果が十分表れていない。分娩数と出生数の比率は100%以上を維持しており、産科医療体制確保の取組の一定の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 特定健康診査受診率の増加に向けて、引き続き市村の体制づくり及び企業が従業員の健康増進を図る取組の支援が必要
- 健康・医療関連産業を地域の産業としてさらに発展させるため、継続的な支援が必要

■特定健康診査受診率(市村別)(2017年)

松本市	50.2%	生坂村	61.3%
塩尻市	49.4%	山形村	45.8%
安曇野市	54.6%	朝日村	55.3%
麻績村	65.0%	筑北村	60.7%

出典：健康福祉部調

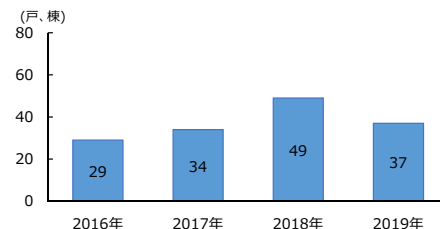
達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2020)	最新値 (-)
	実績値	80.5%	90.0%	-

- 松本地域の2019年度の「住宅・建築物耐震改修総合支援事業」を活用した耐震改修実施件数は37件（前年度比△24.5%）と減少した。
- 2018年度末の災害時住民支え合いマップの作成率は、管内平均47.9%だが市村間で開きがあり、主に都市部で低い傾向にある。
- 大規模地震に備え、防災意識の向上及び地域防災力向上を目指し、2019年9月に、県・市村・広域消防局等関係団体が連携し、「防災×耐震化DAY～大規模地震に備える～」を実施した。

※5年に1度の調査のため、最新値なし

■耐震改修実施件数



【重点政策の評価】

災害時住民支え合いマップの作成率は横ばいの状況であるとともに、耐震改修実施件数も伸び悩んでおり、住宅等の耐震改修を促す取組及び防災意識向上を図る取組の成果が十分表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 耐震改修の実施については、民間事業者等と連携した啓発により、住民の防災意識を高めることが必要。さらに、災害時住民支え合いマップの作成等への支援を行い、地域の防災力を高めることが必要
- 大規模災害に備えた市村や医療機関との体制整備のため、継続的な各種訓練の実施、長野県広域受援計画を踏まえた市村における計画策定への支援等が必要

■災害時住民支え合いマップ作成状況
(市村別) (2019年3月末)

松本市	20.5%	生坂村	100.0%
塩尻市	34.8%	山形村	0%
安曇野市	100.0%	朝日村	97.1%
麻績村	60.0%	筑北村	100.0%
松本地域(管内平均)		47.9%	

出典：健康福祉部調

達成目標の進捗状況

荒廃農地解消面積 (農政部調)	年	基準値 (2012～2016年の累計)	目標値 (2018～2022年の累計)	最新値 (2018)
	実績値	300ha	450ha	79ha
素材（木材）生産量 (木材統計(林務部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	36千m ³	58千m ³	56千m ³

- 荒廃農地解消面積は79ha(進捗率17.6%)であり、中山間地域の遊休農地等を活用し、そばや加工ブドウの栽培拡大の取組が行われている。また、ナガノパープル等の新品種ぶどうの高品質化へ向けた雨よけ施設整備の取組が行われている。
- 素材（木材）生産量は56千m³となり、前年度に続いて高水準を維持した。間伐から主伐へのシフトの促進など素材（木材）生産量の確保に向けた取組が行われている。加えて、当地域は松くい虫の被害が大きいため、被害木の利活用を推進する必要がある。

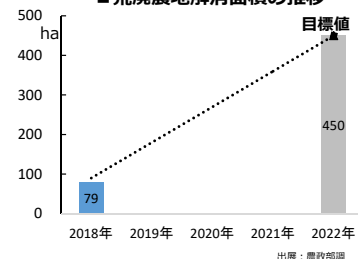
【重点政策の評価】

荒廃農地面積は概ね順調に解消されており、中山間地域の魅力向上に向けた農業振興策の取組の成果が表れている。また、素材（木材）生産量は高水準で推移しており、林業振興策の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

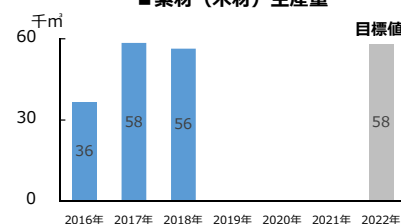
- 稼ぐ農業や従来より省カ・効率的な農業経営の展開に向け、雨よけ栽培等による高品質なぶどう生産やドローン等のスマート農業の取組への支援が必要
- 新型コロナウイルス感染症の影響により素材生産活動の停滞が見込まれるため、林業事業者の生産活動の継続を支援する取組が必要
- 2020年に当地域で稼働が計画されている木質バイオマス発電施設に、松くい虫被害木の利活用を進める体制の構築が必要

■荒廃農地解消面積の推移



出典：農政部調

■素材（木材）生産量



出典：林務部調

達成目標の進捗状況

省力・低コスト技術の導入による 水稲栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	35ha	95ha	166ha
酒米 (山恵錦) 栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	6ha	35ha	17ha
加工・業務用野菜栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	12.2ha	20ha	12.6ha
民有林の広葉樹素材 (木材) 生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	1,600m ³	2,400m ³	556m ³
民有林のアカマツ素材 (木材) 生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	3,900m ³	8,900m ³	7,299m ³
製造業の従業者一人当たり付加価値額 工業統計調査 (経済産業省)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	9.3百万円	10.5百万円	16.4百万円 (速報値)

1

- 省力・低コスト技術の導入による水稲栽培面積
高密度播種育苗 (※)・精密田植えの増加に伴い、約4.7倍と大幅に増加
- 酒米 (山恵錦) の栽培面積
生産農家から生産しやすい点が高く評価され約3倍に増加
- 加工・業務用野菜栽培面積
土壌病害 (根こぶ病等) の発生に伴うキャベツの栽培面積の減少に伴い、前年比約24%減少
- 広葉樹素材 (木材) 生産量
合板工場向け針葉樹素材生産に対する補助制度の拡充等により、広葉樹の生産量は前年比約43%減少
- 民有林のアカマツ素材生産量
松くい虫被害の拡大防止のための積極的な更新伐や樹種転換により増加傾向が続く
- 製造業の従業者一人当たり付加価値額
2018年は管内大手企業の業績好調を反映し、約1.8倍に上昇

※種籾を通常の1.5倍の密度で播種し育苗する技術

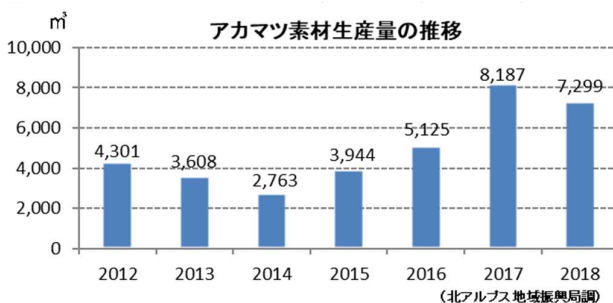
省力・低コスト技術の導入による水稲栽培面積

(単位: ha)

年 度	2017	2018	2019
水稲直播栽培	15	7	4.3
高密度播種育苗・精密田植え	20	121	162
計	35	128	166.3

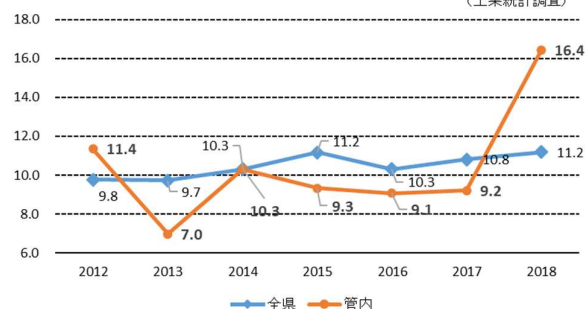
(北アルプス地域振興局調べ)

アカマツ素材生産量の推移



一人当たり付加価値額の推移

(工業統計調査)



2

【重点政策の評価】

- 達成目標は概ね順調に推移し、米の効率的な生産の推進、特色ある米づくりの推進、アカマツ材の利用促進等の取組の成果が表れている。
- 園芸作物の戦略的導入に向けて、収益性の高いワイン用ぶどう栽培への支援の成果が表れている。
- 現在実施中の資源量調査や板材の乾燥試験等の結果を踏まえ、広葉樹活用ビジネスモデル構築に向けた製品開発や販売戦略等の検討が必要。



信州北アルプス日本酒まるわかり体験会
(酒米生産ほ場見学)

【今後の取組方針】

(農業)

- 高密度播種育苗・精密田植えは導入経営体の評価も高く地域に普及。引き続き、技術確立と専用機械の導入等を推進
- 「山恵錦」を使用した日本酒が管内の酒蔵(2社)で販売開始(H30年2月)。PRを推進
- 北アルプス山麓ブランドでは、認定品の拡大や市町村と連携したPRを引き続き推進(B級グルメの提供店舗募集、スタンプラリー)
- 加工・業務用野菜は栽培状況等を踏まえ作付面積の拡大を支援
- 管内で2つのワイナリーが新規オープン(大町市・池田町)。ワイン用ぶどう栽培を引き続き支援

(林業)

- 広葉樹の位置・量の未把握がビジネス化の課題。管内広葉樹の位置解析や生産モデル検証の取組を拡大
- 計画的な更新伐等により松くい虫被害の拡大を防止。「信州F・POWER プロジェクト」バイオマス発電施設の稼働など、再生可能エネルギーの普及・拡大に伴う木質バイオマス用材の需要増にアカマツ材を活用

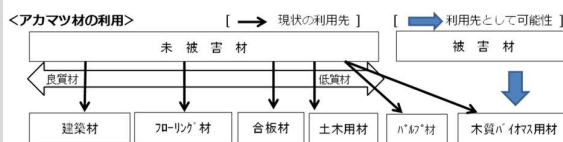
(製造業)

- 下請型で経営基盤の脆弱な企業が多く、研究開発型への転換を促進

主な園芸作物の栽培面積の推移 (ha)

品目	2010	2017	2018	2019	
加工・業務用野菜	タマネギ	0	3.5	4.7	4.5
	キャベツ	0	5.4	7.3	4.4
	ジュース用トマト	1.8	3.3	4.5	3.8
	計	1.8	12.2	16.5	12.6
ワイン用ぶどう	17.1	22.1	24.3	26.0	

(北アルプス農業農村支援センター推計)



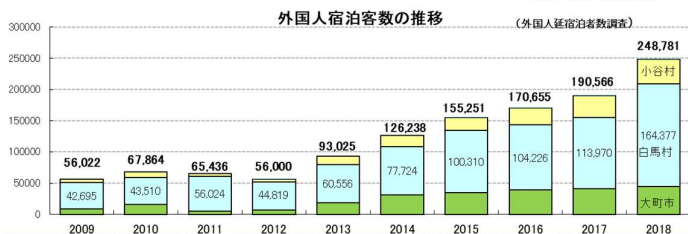
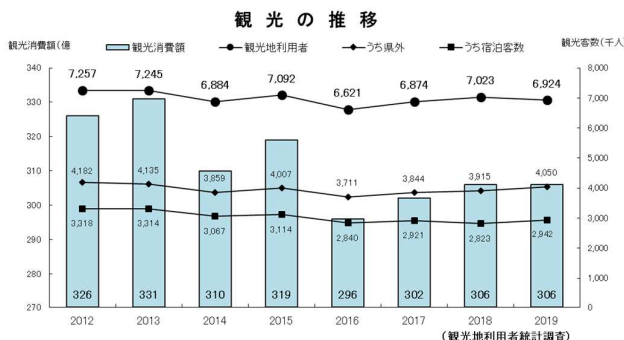
達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 観光地利用者統計調査(観光部)	年	基準値 (2012~2016年の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	702万人	724万人	692万人
グリーンシーズン(4~11月) 観光地利用者数	実績値	446万人	468万人	430万人

- 観光地延利用者数は700万人前後で推移
 - 2019年は台風19号など夏以降の天候不順が影響し、前年比微減
- 外国人宿泊者数は2018年度には248,781人に増加
 - 冬季を中心に2012年度以降増加の一途をたどり、約4.4倍に増加

【重点政策の評価】

天候等による年度変動があるものの、グリーン期における集客施設のオープンやインバウンドの着実な増加等を要因に、観光地延利用者数は同程度の水準を維持しており、インバウンド対応の促進や地域の魅力発信等の取組の成果が表れている。



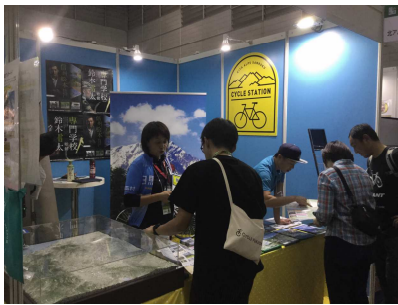
【今後の取組方針】

(観光振興)

- 新型コロナウイルスの影響を受けた観光事業者等への支援を早急に実施し、地域の観光の復興を図る。
- 地域の観光振興の旗振り役として2019年4月に設立された広域型DMO「HAKUBA VALLEY TOURISM」の取組を支援
- メディア招聘による地域全体の観光スポットPR・周遊コースの提案や各種ツアーリズムを推進
- 外国人向け案内標識の整備、キャッシュレス決済の普及等により、インバウンドの流れを加速
- 「Japan Alps Cycling Road」に先駆けて、2018年度に北アルプス地域サイクリングモデルコースを設定。モデルコースのPR及び環境整備を実施
- 疎水や棚田等の農業資産を観光資源として活用(上原温水路(大町市)、木流川(白馬村)等)

(山岳環境保全・街並み整備)

- 登山道整備は関係者と連携し、着実な整備を推進
- 登山者に対し「登山マナーカード」を配布し、山岳環境保全に対する啓発を実施
- 北アルプス高山帯におけるニホンジカ・イノシシ等の野生鳥獣対策(高山植物の保護及び登山者の安全確保)を関係者間で連携して実施
- 多くの観光客が訪れるJR白馬駅前の街並み整備のため、電線地中化に着手
- 有力な観光資源としての可能性を有する「氷河」ブランド強化・発信のため、管内3例目となる新たな氷河の認定に向けた調査を支援



サイクルツーリズム PRブース出展
サイクルモード国際展2019(幕張メッセ)



観光案内看板設置
上原温水路(大町市)



登山マナーカード

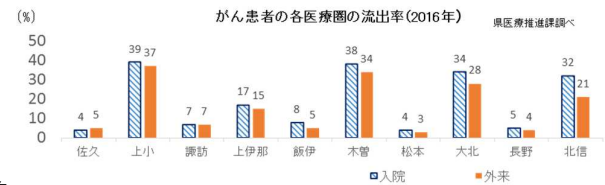


中部山岳国立公園 Chūshūgaku National Park

達成目標の進捗状況

がん患者の大北医療圏からの流出状況 (健康福祉部調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2016)
	実績値	入院 35% 外来 24%	入院 31% 外来 21%	入院 34% 外来 28%
災害時住民支え合いマップ策定地区数 (大町保健福祉事務所調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	159地区	230地区	174地区

- がん患者の大北医療圏からの流出状況 (最新値2016年度現在)
 - 入院は微減、外来は増加
 - がん専門病院の不足により松本医療圏への流出が続く
- 災害時住民支え合いマップ策定地区数は15地区増加 (2018年度6地区、2019年度9地区)
 - マップの必要性に対する意識の違い等から取組に地域格差



【重点政策の評価】

- 管内のがんや心疾患等による死亡率は県平均に比べて高水準で推移し、医療・介護人材も依然として不足しており、生活習慣病予防や医療介護人材確保等の取組の成果が十分表れていない。
- 災害時住民支え合いマップ未策定地区が多い地域に対する、関係機関が連携した重点的な策定支援の取組の成果が徐々に表れている。

管内市町村別災害時住民支え合いマップ策定地区数の状況

地区数	計	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村
	230	97	33	17	30	53
マップ策定地区数	～2017年度	159	97	27	17	18
	2018年度	6		3		3
	2019年度	9				3
計	174	97	30	17	24	6
策定率 (2019年度末現在)	75.7%	100.0%	90.9%	100.0%	80.0%	11.3%

(大町保健福祉事務所調)

【今後の取組方針】

(保健・医療・福祉)

- 地域住民の検診率向上に向けた啓発など、地域の医療機関等と連携したがん対策を一層推進
- あづみ病院が「地域がん診療病院」に指定(2019年4月)。今後、圏域内での受療(がん患者の圏域外への流出の抑制)が見込まれる。
- 医療・介護職場の魅力発信など、新たな人材確保に向けた取組を推進
- 市町村と連携し、健診時の尿中ナトリウム測定など減塩意識の向上を図るための取組を推進

(防災)

- 自助・共助・公助により地域防災力の向上に向けた取組を強化
- 市町村、社会福祉協議会及び県関係機関が連携して災害時住民支え合いマップ策定を支援
- 砂防施設は計画どおり31%の整備が完了。緊急輸送路の改良(2車線確保)はほぼ完了(98%)したことから、冬期の安定した交通確保を推進

管内の緊急輸送路の状況

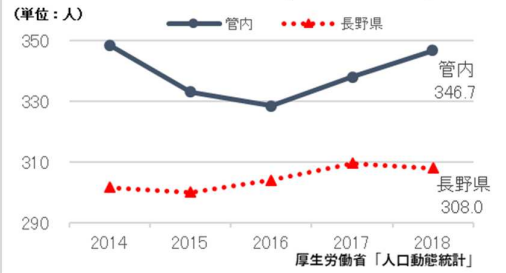
<一次緊急輸送路> ※広域的な輸送に必要な主要幹線道路

路線名	指定区間	管内延長	改良率
(国)147号	(国)19号交差点~大町市一中交差点	15.0km	100%
(国)148号	大町市一中交差点~新潟県境	46.0km	100%
(主)長野大町線	(国)19号交差点~(国)148号交差点	16.0km	100%
3路線		77.0km	100%

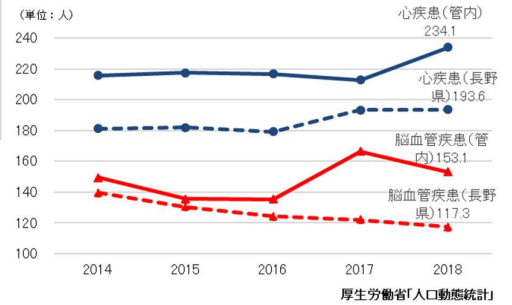
<二次緊急輸送路> ※役場等の主要な防災拠点に接続する幹線道路

路線名	指定区間	管内延長	改良率
(主)白馬美麻線	(国)148号交差点~長野大町線交差点	9.4km	100%
(主)大町明科線	(国)147号交差点~(国)19号交差点	14.9km	100%
(主)大町麻績インター千曲線	(国)19号交差点~(国)147号交差点	11.6km	94%
(一)上生坂信濃松川(停)線	池田町池田~(国)147号交差点	1.8km	100%
(一)小島信濃木崎(停)線	大町市美麻北村~大町市美麻宮村	1.5km	100%
(一)川口大町線	大町市美麻中村~大町市三日町	4.9km	98%
(一)美麻八坂線	大町市美麻大藤~大町市美麻宮村 等	3.5km	100%
7路線		47.6km	98%

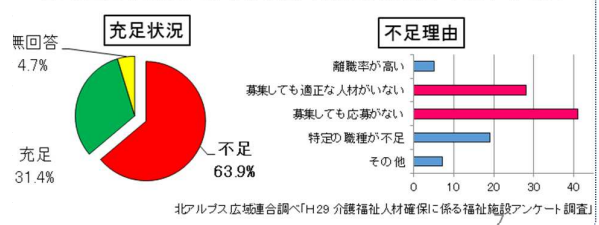
がんによる死亡率の推移(対人口10万人比)



心疾患・脳血管障害による死亡率の推移(対人口10万人比)



管内福祉事業所における職員の充足状況及び不足する理由



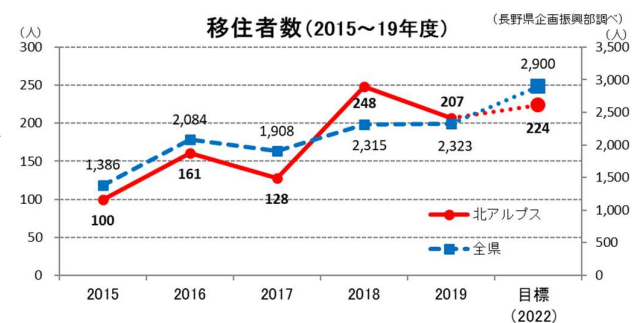
達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	161人	224人	207人

- 2019年度の移住者数は207人となり、増加ペースは鈍化したものの、基準年の約1.3倍程度と高水準を維持
 - 北アルプス連携自立圏形成(2016年度)以降、移住取組実績数(「連携自立圏」が実施した移住相談件数等)は2倍に増加

【重点政策の評価】

移住者数は増加傾向で推移し、北アルプス連携自立圏と連携した移住・定住推進の取組の成果が表れている。

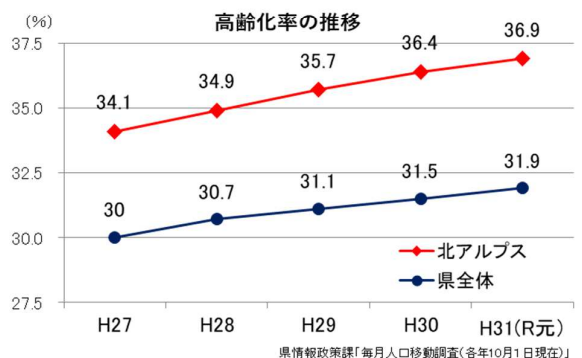


【今後の取組方針】

(少子高齢化・人口社会減への対応)

管内の高齢化率(36.9%)は県全体(31.5%)を上回るペースで進展。若年層の転出により生産年齢人口の割合が減少。産業、生活環境、地域コミュニティの維持等多くの課題に直面

- 地域を支える人材の確保・若者の定着支援
 - 建設、観光、福祉等多くの産業分野で人手不足が深刻化。Uターン就職の促進など地域企業の人材確保を支援
 - 季節的就業(農業×観光業など)を組み合わせた通年就業の可能性を調査



- ▶ 新型コロナ収束後の地方への移住ニーズの状況等を踏まえ、移住先として選ばれるため、地域の魅力向上を図る施策を推進
- ▶ オンラインによる移住セミナーや相談窓口の開設などの取組を検討
- ▶ 若者が地域への愛着を深め、参加者のつながりを創出する場「ウィキペディアタウン」(※)を開催

● 地域おこし協力隊員の定着支援

- ▶ 管内における隊員の定住率は全県を上回る7割程度の水準を維持。隊員の交流促進など局独自の取組開始後3年が経過し、徐々に成果が発現。引き続き取組を推進

● 高齢者の社会参加の推進

- ▶ 活動の場を求める高齢者と団体等とのマッチング、高齢者の居場所づくり支援など、高齢者の生きがいづくりと社会参画を促すための取組を推進

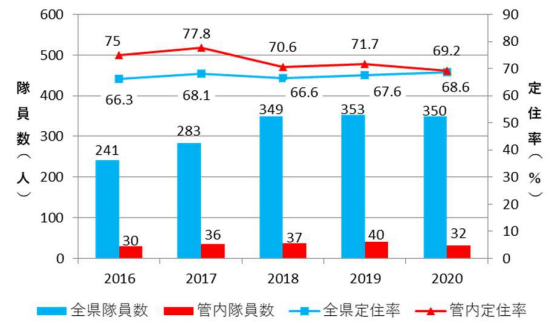
(外国籍住民が暮らしやすい環境の整備)

外国籍住民の増加(白馬村では村人口の11.7%(県内1位)を占める)により、生活相談・防災対策等に係る住民ニーズが拡大

- 外国語による生活・就労・災害情報等の充実及び発信や多文化共生支援システムの構築など市町村の取組を支援

※ 地域に存在する文化財等の情報をインターネット上のWikipediaに掲載するワークショップ型のイベント

全県及び管内の隊員数・定住率



※ 調査時点: 4月1日現在(※20のみ10月1日現在)
 ※ 隊員数: 調査時点の在職隊員数
 ※ 定住率: H21制度開始以降の過算
 ※ H27年中に管内すべての市町村で隊員制度を導入

外国籍住民数の状況(単位:人%)

市町村	外国籍住民	総人口	構成比	構成比 県内順位
白馬村	1113	9,484	11.74	1位
小谷村	206	2,965	6.95	2位
全県	37,533	2,087,137	1.80	

外国人住民統計(R1年12月:国際課調)

取組の進捗状況

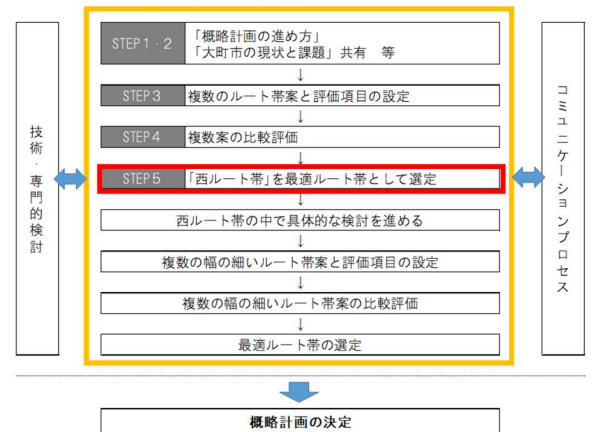
- 大町市街地南の現道活用区間、大町市街地区間等の調査
 - ▶ 国の「計画策定プロセス」により2016年度から検討開始
 - ▶ 2018~2019年度 <STEP 1~4> 地域住民との意見交換会を計23回実施
 - ▶ 2020年2月 <STEP 5> 西ルート帯を最適ルート帯として選定・公表
- 国道148号小谷村雨中バイパスの整備
2号トンネル施工中。橋梁下部工完成
- 国道148号白馬村白馬北工区の整備
用地補償契約完了(2018年度)し、本工事着手

【重点政策の評価】

大町市街地区間のルート帯選定など整備計画の決定に向けた検討は概ね順調に進んでおり、地域住民との意見交換会の開催などコミュニケーションプロセスを重視した取組の成果が表れている。

【計画策定プロセス】

大町市街地区間における計画検討手順



【小谷村雨中バイパスの整備】



施工状況(2020年5月現在)

完成予想図

【今後の取組方針】

- 大町市街地区間の調査
2020年度から細いルート帯の検討予定
- 小谷村雨中バイパスの整備
5か年計画内の完成供用を目指し、1号トンネル工事に着手
- 白馬村白馬北工区の整備
雨中バイパストンネル工事の残土を活用した造成工事を実施

長野県内の松本糸魚川連絡道路の状況と整備方針



達成目標の進捗状況		基準値	目標値	最新値
① 食品産業製造品出荷額等 (工業統計調査(経済産業省調))	年	2014年	2022年	2017年
	実績値	1,782億円	2,070億円	2,037億円 ('18は10月頃、'19年は 2021年10月頃公表予定)
② 生産性を高める農地の条件整備面積 (農政部調)	年度	2013~16年度累計	2018~22年度累計	2018~19年度累計
	実績値	1,220ha	1,365ha	541ha
③ 果樹戦略品種等の栽培面積 (農政部調)	年度	2016年度	2022年度	2019年度
	実績値	1,155ha	1,480ha	1,351ha
④ 果樹の新規就農者数(45歳未満) (農政部調)	年度	2014年~16年度平均	2022年度	2019年度
	実績値	32人/年	32人/年	26人/年
⑤ 素材(木材)生産量 (木材統計(林務部調))	年	2015年	2022年	2018年
	実績値	65,431m ³	77,000m ³	85,861m ³ (2019年は2021年2月 頃公表予定)
⑥ 小水力発電設備導入容量 (固定価格買取制度 設備導入状況(資源エネルギー庁))	年度	2016年度末	2022年度末	2019年度末
	実績値	461 kW	1,841 kW	1,848 kW

1

【達成目標の進捗状況】

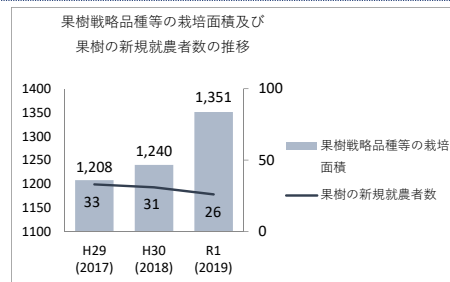
- 生産性を高める農地の条件整備面積
令和元年東日本台風の影響なく、老朽化した幹線水路や揚水機場、畑地かんがい施設の更新整備を計画的に進め(2018年度からの累計で541ha)、目標達成に向けて順調に推移。
- 果樹戦略品種等の栽培面積
一部品種で令和元年東日本台風による冠水被害が出たが、果樹経営支援対策事業の活用やオリジナル品種の栽培講習会などの取組により栽培面積は1,351haとなり、目標達成に向けて順調に推移。
- 果樹の新規就農者数(45歳未満)
就農相談から就農後の経営安定に向けた支援を体系的に実施しているが、2019年度は26人(目標値の81.3%)に留まり、目標水準に達しなかった。
- 素材(木材)生産量
カラマツ需要増等により生産量が増加しており、目標達成に向けて順調に推移。
- 小水力発電設備導入容量
奥裾花第2発電所の発電容量が当初計画を上回ったことから、2019年度中に目標を達成。

【重点政策の評価】

- ・各指標とも、それぞれの取組の成果などにより、目標達成に向けて概ね順調に推移している。
- ・令和元年東日本台風災害に際して、被災市町村等と連携して被害の実態調査や土砂の撤去などに取り組んだ。引き続き地域産業の復旧・復興に向けた取組の推進が必要。

【今後の取組の方向性】

- 令和元年東日本台風災害からの復旧・復興に向けて、被害農作物の栽培管理についての技術講習会等の実施や、中小企業融資制度資金・各種補助事業等を活用した事業者の支援、中小製造事業者を対象とした技術提案営業や首都圏での販路開拓支援の取組を推進する。
- 融資制度資金や各種補助制度の活用など新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者への支援を推進する。
- 信州大学等の学術研究機関や工業技術総合センター等の産業支援機関、出荷額が全県の約1/4を占める食品産業の集積による長野地域の強みを生かし、地域企業への技術シーズ(種)の普及や発酵食品・機能性食品等の新商品開発支援の取組を推進する。
- 果樹栽培が盛んな長野地域において、りんご新しい化栽培、ぶどう短梢無核栽培などの稼げる技術を活用しながら、就農希望者へのPRや果樹担い手層の強化育成を図っていく。
- 収益性と持続性の高い林業を推進するため、引き続き各種支援を進めるとともに、市町村と連携し森林経営管理制度の活用等を図る。
- 小水力発電設備のさらなる普及の拡大に向けて、小水力発電キャラバン隊の活用等により事業者を支援する。



	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
就農相談者数	75	89	75

(農業農村支援センター調)



令和元年東日本台風災害ボランティアによる農地のゴミ撤去、排土作業

2

長野地域計画の政策評価 2 「人が集い、文化薫る」魅力ある長野地域づくり

達成目標の進捗状況

		基準値	目標値	最新値
⑦ 観光地利用者数 (観光地利用者統計調査(観光部調))	年	2016年	2022年	2019年
	実績値	1,570万人	1,650万人	1,470万人
⑧ 観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部調))	年	2016年	2022年	2019年
	実績値	693億円	728億円	649億円
⑨ 移住者数 (企画振興部調)	年度	2016年度	2022年度	2019年度
	実績値	238人	320人	201人
⑩ 地域の行事に参加する児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査) (文部科学省調) (小学校、上段) (中学校、下段)	年度	2017年度	2022年度	2019年度
	実績値	85.9%	維持向上	88.3%
	年度	2017年度	2022年度	2019年度
	実績値	58.2%	維持向上	66.9%
⑪ 学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動分野とする NPO法人数 (県民文化部調)	年度	2016年度	2022年度	2019年度
	実績値	78法人	維持向上	82法人
⑫ 信州ふるさとの見える(丘)認定数 (建設部調)	年度	2016年度	2022年度	2019年度
	実績値	12箇所	17箇所	14箇所

3

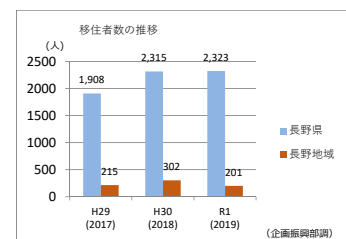
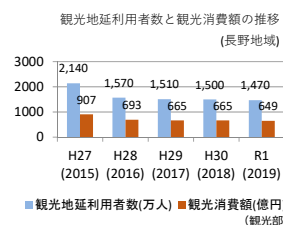
長野地域計画の政策評価 2 「人が集い、文化薫る」魅力ある長野地域づくり

【達成目標の進捗状況】

- **観光地利用者数 / 観光消費額**
令和元年東日本台風災害等の影響により前年に比べ減少。観光地利用者の特徴をみると、県内・県外の割合は半々で日帰り利用者の割合が高い。
- **移住者数**
県全体では増加傾向にあるものの、長野地域においては201人となり、2018年度実績を下回った。
- **地域の行事に参加する児童生徒の割合 / 学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動分野とするNPO法人数**
元気づくり支援金など、様々な形で地域の文化芸術活動・生涯学習活動を支援しており、各指標とも順調に推移。
- **信州ふるさとの見える(丘)認定数**
目標達成に向けて順調に推移しているものの、2019年度は認定要件を満たすビューポイントが掘り起こせず、新たな認定に至らなかった。

地域振興局名	合計	観光地利用者延数(百人) 割合(%)							
		県内・県外別		日帰り・宿泊別					
		県内	県外	日帰り	日帰り・宿泊	宿泊			
佐久地域振興局	153,117	39,824	26%	113,293	74%	89,488	58%	63,629	42%
上田地域振興局	72,544	36,497	50%	36,047	50%	55,155	76%	17,389	24%
諏訪地域振興局	128,666	31,206	24%	97,460	76%	100,253	78%	28,413	22%
上伊那地域振興局	46,525	26,045	56%	20,480	44%	39,685	85%	6,840	15%
南信州地域振興局	40,482	13,478	33%	27,004	67%	33,059	82%	7,423	18%
木曽地域振興局	22,547	3,099	14%	19,448	86%	16,361	73%	6,186	27%
松本地域振興局	112,124	36,502	33%	75,622	67%	82,136	73%	29,988	27%
北アルプス地域振興局	69,241	28,746	42%	40,495	58%	39,826	58%	29,415	42%
長野地域振興局	146,856	79,992	54%	66,864	46%	102,068	70%	44,788	30%
北信地域振興局	67,687	16,845	25%	50,842	75%	18,691	28%	48,996	72%
長野県計	859,789	312,234	36%	547,555	64%	576,722	67%	283,067	33%

R元(2019)観光地利用者統計調査



【重点政策の評価】

各指標とも目標達成に向けて概ね順調に推移しているが、移住者数に関しては、市町村合同移住相談会の実施支援や移住ブログ・移住動画による長野地域の魅力発信などの取組を進めているものの、2019年度は減少となり取組の成果が十分に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 令和元年東日本台風災害からの復興に向けて、復興の取組を含め長野地域の魅力をブログ等で情報発信するなど災害に負けない元気なNaganoをPRし、地域の賑わいの再生に向けた取組を支援する。
- 長期滞在や再来訪につなげるため、地域の特長を生かした体験メニューの商品化など観光客の興味を喚起し、圏域間や他県との連携を図りながら周遊を促す取組を検討する。
- 市町村と連携し、働く場や住まい、教育など移住希望者のニーズに沿った情報提供を行うなど、移住・二地域居住の推進に取り組む。
- 少子高齢化が進む中で、地域の行事自体が減少する傾向にあるため、総合的な学習の時間等を活用し、地域の協力を得ながら「ふるさと教育」の充実を図っていく。
- 健康長寿にも寄与する、地域における文化芸術活動やスポーツ活動を元気づくり支援金などにより引き続き支援していく。
- 優れた景観について、次世代への継承や観光等の面から、その活用に積極的に取り組んでいく。

4

取組の進捗状況

地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の構築

長野医療圏地域医療構想調整会議の開催



長野豊野線（長野市三才）



排水機場ポンプ更新（長野市若穂牛島）



砂防堰堤（須坂市仁礼）

安全・安心・快適な地域づくり

防災・減災対策
道路、橋梁、河川施設、砂防施設等の基盤整備
冬季交通対策、除雪 など

【重点政策の評価】

- 地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の構築に向けて、長野医療圏の課題、医療提供体制について協議がなされ、情報交換・共有が図られた。
- 長野豊野線（長野市三才）や排水機場ポンプ（長野市若穂牛島）、砂防堰堤（須坂市仁礼）などの基盤整備を着実に推進し、生活環境や防災・減災機能の向上が図られた。
- 令和元年東日本台風災害に際して、蛭川堤防（長野市東寺尾）や沢山川堤防（千曲市雨宮）などの復旧に取り組んだ。

【今後の取組の方向性】

- 引き続き、効果的な医療提供体制の構築に向けた取組を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療体制の維持充実を図る。
- 防災・減災や安全快適な生活環境を確保するための「まち・みち・かわづくり」を進める。
- 被災道路、河川の整備など令和元年東日本台風災害からの復旧に引き続き取り組むとともに、地域と連携して災害に強いまち・ひとづくりを推進する。

蛭川堤防復旧（長野市東寺尾）



長野地域計画の政策評価 4 「ながの果物語り」プロジェクト

達成目標の進捗状況

	年度 実績値	基準値	目標値	最新値
		2016年度 1,155ha	2022年度 1,480ha	2019年度 1,351ha
③ 果樹戦略品種等の栽培面積（農政部調）				
④ 果樹の新規就農者数（45歳未満）（農政部調）	年度	2014年～16年度平均	2022年度	2019年度
	実績値	32人/年	32人/年	26人/年

● 果樹戦略品種等の栽培面積

一部品種で令和元年東日本台風による冠水被害が出たが、果樹経営支援対策事業の活用やオリジナル品種の栽培講習会などの取組により栽培面積は1,351haとなり、目標達成に向けて順調に推移。

● 果樹の新規就農者数（45歳未満）

就農相談から就農後の経営安定に向けた支援を体系的に実施しているが、2019年度は26人（目標値の81.3%）に留まり、目標水準に達しなかった。

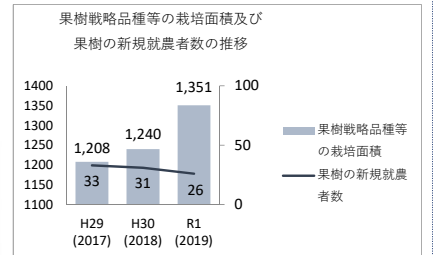
【地域連携プロジェクトの評価】

- 首都圏や地域での果物の魅力発信の取組、オリジナル品種の栽培講習会や新技術の研修、就農後の経営安定に向けた支援など、各方面の取組により、認知度の向上、戦略品種等の栽培面積の増加等の成果が表れている。

- 令和元年東日本台風災害からの復興の位置づけも含めた地域産品のPR、生産者の技術習得の支援や生産拠点の整備、新商品開発や素材としての活用などによる消費拡大等に引き続き取り組み、地域資源を活かした農業や商工業、観光の活性化につなげる必要がある。

【今後の取組の方向性】～農商工親連携した果物を軸とする地域活性化～（新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら対応）

- 令和元年東日本台風災害からの復興に向け、首都圏等での地域産品等の販売を通じて、災害に負けない元気なNaganoをPRし、認知度向上と地域の活性化を図る。
- 子ども向けイベントや商談会を通じて地域での消費拡大を図るとともに、栄養面や食材としての多様な魅力を発信し、若い世代への浸透を図る。
- ICTを活用した作業動画の配信などによる早期の技術習得を支援する。
- 関係者と連携して、実需者の視点と食味・栄養等を備えた新商品開発を進める。
- 果樹生産の効率化と経営基盤の強化を図るため、認定農業者に農用地を集積する新たな果樹団地の事業化を進める。



新幹線マルシェ（東京駅で果物等をPR）

	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
就農相談者数	75	89	75

（農業農村支援センター調）

達成目標の進捗状況

⑦ 観光地利用者数（観光地利用者統計調査（観光部調））	年	基準値	目標値	最新値
	実績値	2016年	2022年	2019年
⑧ 観光消費額（観光地利用者統計調査（観光部調））	年	基準値	目標値	最新値
実績値	2016年	2022年	2019年	
		693億円	728億円	649億円

● 観光地利用者数 / 観光消費額

令和元年東日本台風災害等の影響により前年に比べ減少。観光地利用者の特徴をみると、県内・県外の割合は半々で日帰り利用者の割合が高い。

【地域連携プロジェクトの評価】

- 市町村等と連携した外国人受入団体や農家民宿の開拓、案内所関係者の研修など受入体制の整備、果物を活用したモニターツアーやインバウンド推進の 프로모ーション等の取組により、長野地域を巡るツアー造成などの進展が見られる。
- 新型コロナウイルス感染症の状況を考慮するとともに、地域の観光地利用者数を伸ばすため、特色や強みを生かした体験など観光客の満足度を高めるとともに、滞在や周遊を一層促進するため他圏域とも連携した取組や効果的な情報発信が必要。

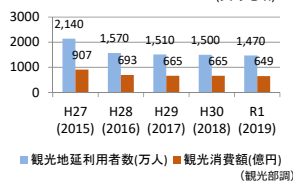
【今後の取組の方向性】

～長野地域ならではの「体験」と「交流」を軸とした観光メニューの磨き上げ～
（新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら対応）

- 市町村をはじめ関係団体など多様な主体と連携し、長野地域の特色や強みを活かした「学びツーリズム」のテーマづくりや案内力向上のための研修会の開催、各種媒体を活用した情報発信などに取り組む。
- 果物を軸とした近隣観光地からの誘客、旅行エージェントと連携した長野地域らしい体験メニューを組み入れたツアーの実施等を検討する。
- 焼捨棚田のビューポイントなど、交流を支える基盤の整備に引き続き取り組むとともに、土木施設を活用した防災ツーリズム等について検討する。

地域振興局名	合計	観光地利用者延数（百人） 割合（%）							
		県内・県外別		日帰り・宿泊別					
		県内	県外	日帰り	宿泊				
佐久地域振興局	153,117	39,824	26%	113,293	74%	89,488	58%	63,629	42%
上田地域振興局	72,544	36,497	50%	36,047	50%	55,155	76%	17,389	24%
諏訪地域振興局	128,666	31,206	24%	97,460	76%	100,253	78%	28,413	22%
上伊那地域振興局	46,525	26,045	56%	20,480	44%	39,685	85%	6,840	15%
南信州地域振興局	40,482	13,478	33%	27,004	67%	33,059	82%	7,423	18%
木曽地域振興局	22,547	3,099	14%	19,448	86%	16,361	73%	6,186	27%
松本地域振興局	112,124	36,502	33%	75,622	67%	82,136	73%	29,988	27%
北アルプス地域振興局	69,241	28,746	42%	40,495	58%	39,826	58%	29,415	42%
長野地域振興局	146,856	79,992	54%	66,864	46%	102,068	70%	44,788	30%
北信地域振興局	67,687	16,845	25%	50,842	75%	18,691	28%	48,996	72%
長野県計	859,789	312,234	36%	547,555	64%	576,722	67%	283,067	33%

観光地延利用者数と観光消費額の推移（長野地域）



R元 (2019) 観光地利用者統計調査

地域振興局名	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
佐久地域振興局	179,116	230,174	266,477
上田地域振興局	10,024	14,254	17,484
諏訪地域振興局	61,292	53,376	57,479
上伊那地域振興局	16,462	14,392	14,137
南信州地域振興局	6,464	7,676	9,600
木曽地域振興局	17,973	21,907	22,700
松本地域振興局	158,706	186,167	197,626
北アルプス地域振興局	170,655	190,566	248,781
長野地域振興局	90,553	109,802	129,750
北信地域振興局	151,435	184,659	238,924
長野県計	862,680	1,012,973	1,202,958



学びツーリズム「伝統・文化」（戸隠竹細工）



学びツーリズム「発酵と自然」（味噌の醸造）

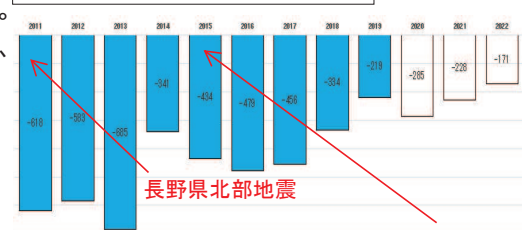
達成目標の進捗状況

社会増減 <small>毎月人口異動調査(企画振興部調)</small>	年	基準値(2017)	目標値(2022)	最新値(2019)
	実績値	△456人	△171人	△219人
移住者数 <small>(企画振興部調)</small>	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2019)
	実績値	142人	198人	167人
創業・立地件数 <small>(産業労働部調)</small>	年	基準値(2012~2016累計)	目標値(2018~2022累計)	最新値(2019年までの累計)
	実績値	16件	増加	8件
除雪作業中の事故件数 <small>(危機管理部調)</small>	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2019)
	実績値	23件	減少	4件

(社会増減)

- 北信地域全体の社会増減は△219人と社会減が続くが、縮小傾向にある。
- 転出入は県外からは転入超過(+179人①)、県内間では転出超過(△282人②)で、転出入比率はともに県内6割、県外4割で推移。
(△219人=①+②+「その他増減数(職権による登録・消除等)」△116人)
- 20~39歳が転出入の約半数を占め、転出超過傾向。
- 特別豪雪地帯は転出超過が顕著。
- 外国人住民数は1,686人で前年より265人増加。

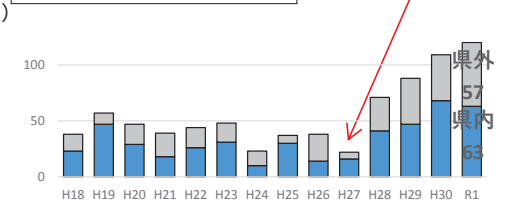
管内市町村の社会増減の推移



(移住者数)

- 移住者数は167人と基準値を上回った。特に、飯山市への移住実績(120人)は過去最高で、新幹線開業と移住施策の相乗効果がうかがえる。
- 移住者の年代は20~40歳代が約7割を占める。移住理由は、就職・転職・就農と、地方暮らしがともに3分の1となっている。
- 飯山市では、移住者の6割が県内からの転入、Iターンが7割。なお、北信地域全体はIターン比率が6割を超えている。

飯山市への移住実績
(飯山市把握数値。R2.3.31現在)



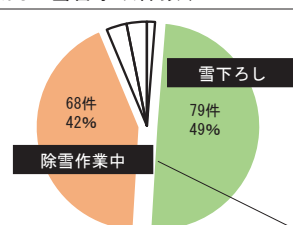
(創業・立地件数)

- 創業・立地件数は、2019年は7件で、累計で8件。
- 創業応援減税に関わる創業認定は7件と一定の創業の動きがある。
- 工場立地(1000㎡以上の用地取得)は0件と低調。

(除雪作業中の事故件数)

- 除雪作業中の事故件数は4件(うち雪下ろし0件、死亡事故0件)と減少。
- 住民の暮らしを支える総合的な雪対策の周知が図れたとともに、降雪量が平年より少なかったことも、事故件数が減少した一因と推察される。
- 過去5年間、県全体では死亡者が16人。うち雪下ろし8人、高齢者が7割近くを占めている。

県内の雪害事故件数(2015-2019、全159件)



県内の雪害事故死亡者数(2015-2019)

原因	死亡者数(人)	
	県内	うち北信地域
雪崩	2	1
屋根の雪下ろし	8	6
除雪中の事故	6	4
屋根からの落雪	0	0
その他	0	0
合計	16	11

除雪作業中の事故件数147件
死亡者数14人

【重点政策の評価】

- 社会減は縮小傾向。創業・立地件数も昨年に比べ増加しており、飯山市においては空き家の成約数が増加しているなど、移住・定住の拡大や就労の場の拡大に向けた取組への一定の成果が表れている。
- 昨年度から住民の暮らしを支える総合的な雪対策を拡充しており、除雪作業中の事故が減少している。

【今後の取組の方向性】

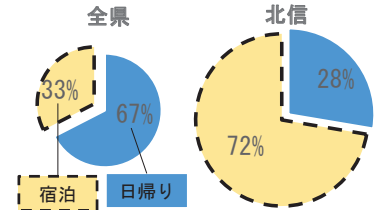
- 若者定着・人口定着のため、移住・定住の促進、創業・就労支援、雪対策等による生活基盤の整備を重点的に実施していく。
- 多様な働き方や暮らしの提案など、北信地域の特性を活かした取組を行っていくことが重要。
- 既存産業の振興に加え、県立大OSIの伴走型起業支援等により起業意欲を高め、小さな起業(成功事例)を増やすことが重要。
- 克雪住宅(融雪型、落雪型、雪下ろし型)の普及を促進するとともに、引き続き雪下ろし作業の安全対策の普及を進める。

達成目標の進捗状況

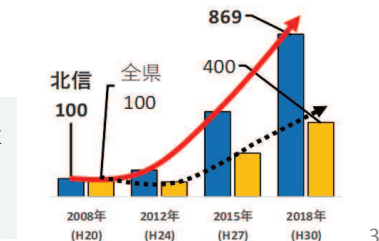
観光地延利用者数 <small>観光地利用者統計調査(観光部調)</small>	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2019)
		実績値	691万人	719万人
春季から秋季の観光地利用者数	実績値	383万人	400万人	361万人
冬季の観光地利用者数	実績値	308万人	319万人	316万人
観光消費額 <small>観光地利用者統計調査(観光部調)</small>	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2019)
	実績値	361億円	376億円	361億円

- 観光地延利用者数は677万人と基準値を下回ったが(基準年比98.0%)、観光消費額は、361億円と基準年と同額となった。
- 利用者の内訳は、グリーンシーズンが361万人(53%(全県76%)、基準年比94.3%)、ウインターシーズンが316万人(47%(全県24%)、基準年比102.6%)。
- 本地域の特長として、ウインターシーズンのほか、「宿泊」の利用率が高い。
- 外国人宿泊者数は、冬季を中心に全県を上回るペースで増加。
- 新幹線飯山駅の利用者数は、開業以来毎年増加していたが、台風被害等により前年度より減少。(2019年度乗車人員：531人/日(前年度567人/日))。

日帰り・宿泊の全県との比較



外国人宿泊数の全県との比較
(2008(H20)年を100として比較)



【重点政策の評価】

- 外国人宿泊客の増加等により冬季の観光地利用者数は伸びており、事業者によるインバウンド促進策の成果が表れている。
- 冬季以外の観光地延利用者数が伸び悩んでいるため、サイクリング環境整備などグリーンシーズンの観光コンテンツ充実による通年型観光地づくりが必要。

【今後の取組の方向性】

- アウトドアアクティビティを中心としたグリーンシーズンの観光コンテンツの充実、天候に左右されにくい食や歴史文化など地域資源の活用等による通年型の観光地域づくりの推進。
- 観光産業を支える人材、担い手の確保。受入環境の整備、プロモーションの強化を行うとともに、新型コロナウイルス感染症との共存を見据えた観光地作りを行う。
- 信越自然郷を中心とした広域観光推進体制の強化。

達成目標の進捗状況

果樹戦略品種等の栽培面積 <small>(農政部調)</small>	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2019)
		実績値	253ha	460ha
良食味米、業務用米等の栽培面積 <small>(北信地域振興局調)</small>	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2019)
	実績値	535ha	650ha	527ha

(果樹戦略品種等の栽培面積)

- 栽培面積は311haと基準値比123%に増加。
- 新品種等の栽培面積が拡大。特にニーズが高く高値傾向のシャインマスカット(ぶどう)が増加面積の8割以上を占める。また、クイーンルージュ(ぶどう)の導入がスタート。
- りんごやぶどうの従来品種の栽培面積は横ばい傾向。

(良食味米、業務用米等の栽培面積)

- 栽培面積全体は527haと基準値に比べ微減。
- 良食味米(427ha、基準年比△30ha)は作柄不良で品質が低下し、基準を満たす米が減少。
- 業務用米(27ha、同+22ha)は外食産業からのニーズが高く、JAも取組を強化しているため増加。
- 酒米(73ha、同±0)は酒蔵との契約栽培で需要が安定。新品種が増加傾向。

【重点政策の評価】

- 果樹戦略品種等の拡大は、栽培管理技術の研鑽、長期出荷体制づくり、新品種の早期産地化等の取組により成果が表れている。
- 良食味米・業務用米等の拡大は、基本的栽培技術の徹底や栽培講習会の開催、実証ほ場の設置等の取組を行っているが、天候不順により成果が十分に表れなかった。

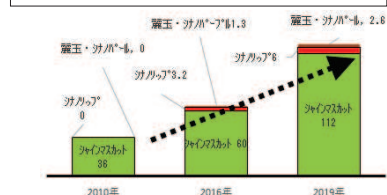
【今後の取組の方向性】

- 新品種の導入推進等によりバラエティに富んだ品種構成と市場評価の高い果樹産地づくり。
- 良食味米、業務用米、酒米それぞれの新型コロナウイルス影響下での需要に応じた品質向上と産地育成。
- 繁忙期の労働力確保による安定生産。IT・IoTを活用した栽培管理技術の普及による省力化と品質向上。

果樹戦略品種等(北信地域)

新品種 【増加】	ぶどう：シャインマスカット りんご：シナノリップ すもも：麗玉・シナノパール
従来品種 【横ばい】	ぶどう：ナガノパープル りんご：シナノスイート、秋映、シナノゴールド、シナノドルチェ

新品種の栽培面積の推移(単位：ha)



米・食味分析鑑定コンクール
入賞件数割合(2015-2019合計)

